

鹿児島県第4期障害福祉計画

平成27年3月



目次

第1章 計画の趣旨	1
第1節 計画の趣旨及び目的	1
第2節 計画の位置付け	1
第3節 計画の基本理念	1
第4節 計画の期間	2
第5節 圏域の設定	2
第2章 計画期間中において重点的に取り組む施策	4
第3章 第3期計画の実績	23
第4章 目標値，サービス見込量等	30
第1節 本県の障害者の現状	30
第2節 第4期計画の成果目標	33
第3節 指定障害福祉サービスの見込量と確保策	39
第4節 地域生活支援事業	41
第5節 障害児支援体制の確保	45
第6節 サービス等従事者の確保又は資質向上のために講ずる措置	47
第5章 計画の達成状況の点検及び公表等	48
第1節 計画の定期的な調査，分析及び評価並びに必要な措置	48
第2節 第4期計画の策定経緯	49
【巻末資料】	
第1 圏域ごとの障害福祉サービス見込量	50
第1節 鹿児島圏域	50
第2節 南薩圏域	52
第3節 北薩圏域	54
第4節 始良・伊佐圏域	56
第5節 大隅圏域	58
第6節 熊毛圏域	60
第7節 奄美圏域	62
第2 障害福祉サービス等の種類と内容	64

第1章 計画の趣旨

第1節 計画の趣旨及び目的

鹿児島県障害福祉計画（以下「本計画」という。）は、障害者及び障害児（以下「障害者等」という。）が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業（以下「障害福祉サービス等」という。）の必要量を見込むとともに、その見込量の確保のための方策等を定めることで、障害福祉サービス等の提供体制の確保が総合的かつ計画的に図られるようにすることを目的とします。

第2節 計画の位置付け

本計画は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「障害者総合支援法」という。）第89条第1項の規定に基づき、障害福祉サービス及び相談支援給付並びに市町村及び都道府県の地域生活支援事業の提供体制の整備並びに自立支援給付及び地域生活支援事業の円滑な実施を確保するための基本的な指針（平成18年厚生労働省告示第395号。以下「国指針」という。）に即して策定します。

また、本計画は、障害者基本法（昭和45年法律第84号）第11条の規定に基づく「鹿児島県障害者計画」の実施計画としても位置付け、当該計画で重点的に取り組む施策についても併せて定めます。

第3節 計画の基本理念

本計画の基本理念は、次のとおりとします。

(1) 障害者等の自己決定の尊重と意思決定の支援

共生社会を実現するため、障害者等の自己決定を尊重し、その意思決定の支援に配慮するとともに、障害者等が、必要とする障害福祉サービスその他の支援を受けつつ、その自立と社会参加の実現を図っていくことを基本として、障害福祉サービス等の提供体制の整備を進めます。

その際、障害者等の様々なニーズや生活環境等に適切に対応するため、医療機関、教育機関、公共職業安定所、職業リハビリテーションの措置を実施する機関その他の関係機関との緊密な連携に努めます。

(2) 市町村を基本とした身近な実施主体と障害種別によらない一元的な障害福祉サービスの実施等

障害福祉サービスの事務の実施主体は、サービスの対象が身体障害者、知的障害者、精神障害者（発達障害者及び高次脳機能障害者を含む。）又は難病患者等を問わず、市町村に一元化されていることから、市町村が効果的、効率的に事務を実施できるよう、広域的・専門的な支援を行い、障害福祉サービスの充実を図ります。

(3) 入所等から地域生活への移行，地域生活の継続の支援，就労支援等の課題に対応したサービス提供体制の整備

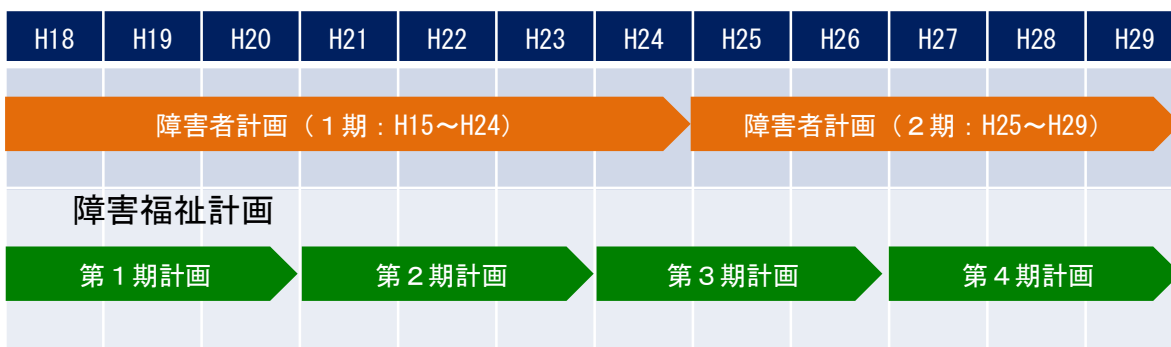
障害者等の自立支援の観点から，入所等（福祉施設への入所又は病院への入院をいう。以下同じ。）から地域生活への移行，地域生活の継続の支援，就労支援といった課題に対応したサービス提供体制を整え，障害者等の生活を地域全体で支えるシステムを実現するため，地域生活支援の拠点づくり，NPO等によるインフォーマルサービス（法律や制度に基づかない形で提供されるサービス）の提供等，地域の社会資源を活用し，提供体制の整備を進めます。

(4) 障害を理由とする差別の解消の推進

障害を理由とする差別をなくし，障害のある人もない人も，一人一人の人格と個性が尊重され，社会を構成する対等な一員として，安心して暮らすことのできる社会づくりを推進します。

第4節 計画の期間

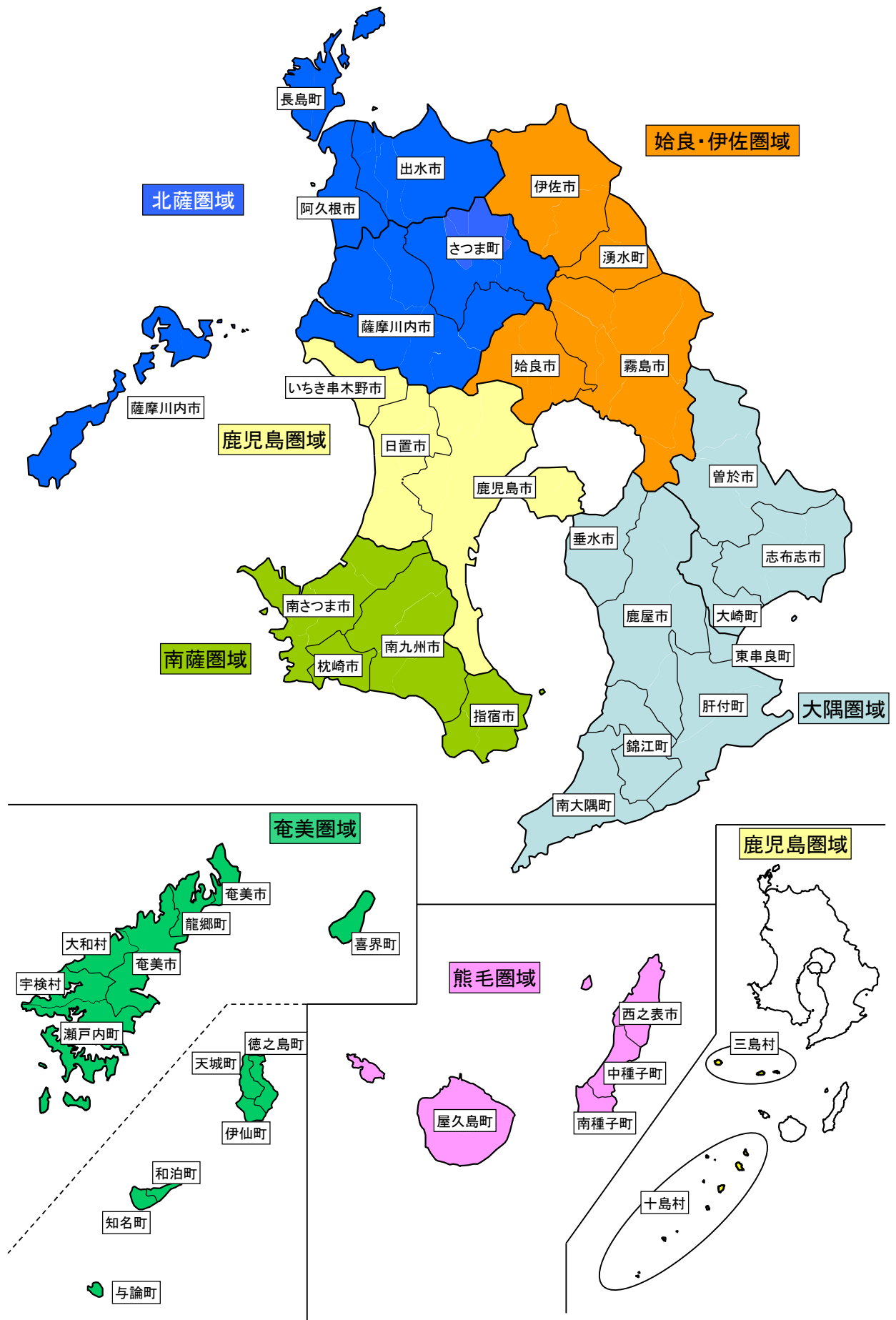
平成27年度から平成29年度までとします。



第5節 圏域の設定

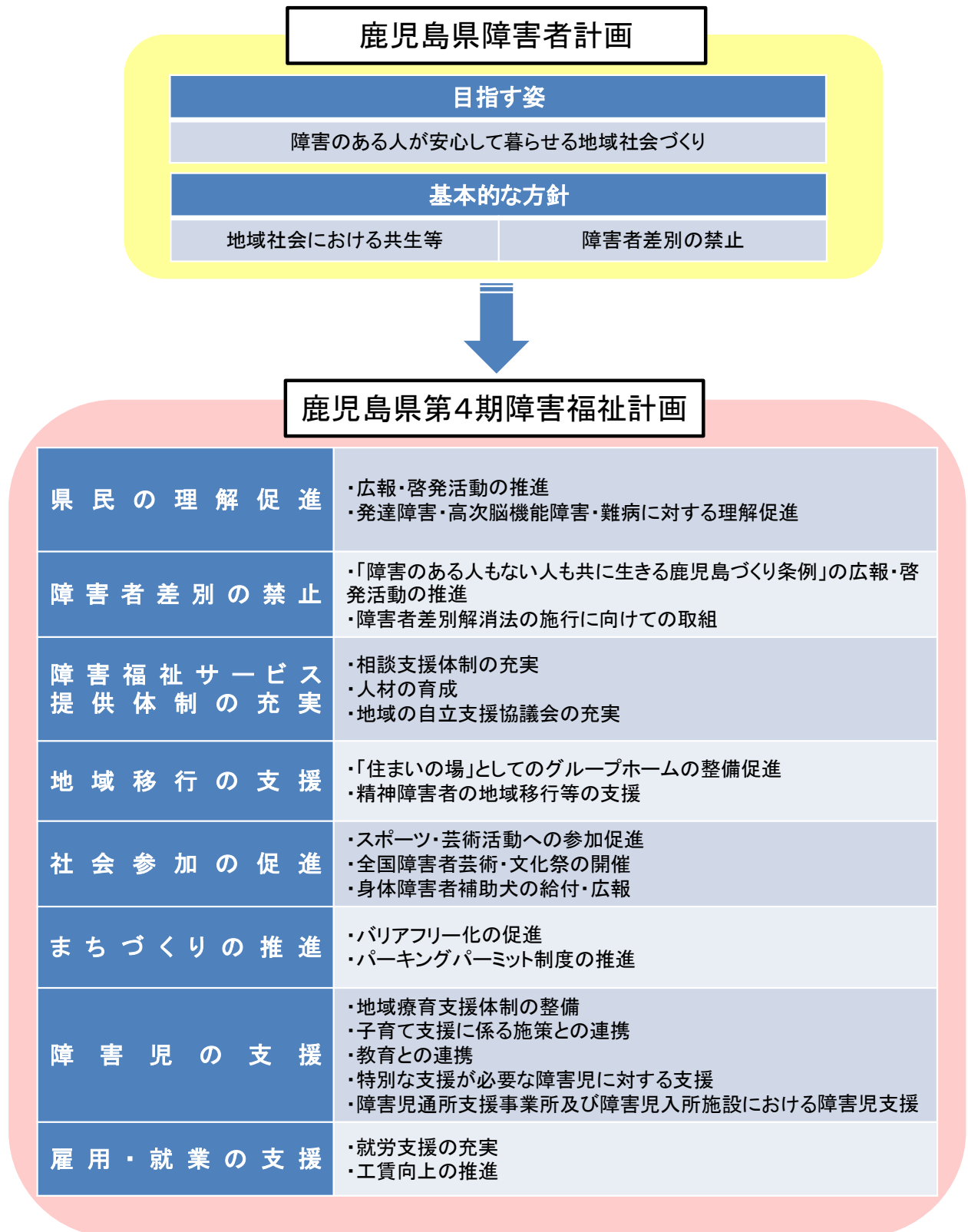
広域的な視点から障害福祉サービス等の提供体制の確保を図るため，県地域振興局・支庁の所管区域を単位とする「障害保健福祉圏域」を設定します。

圏域名	圏域を構成する市町村
① 鹿児島	鹿児島市，日置市，いちき串木野市，三島村，十島村
② 南薩	枕崎市，指宿市，南さつま市，南九州市
③ 北薩	阿久根市，出水市，薩摩川内市，さつま町，長島町
④ 始良・伊佐	霧島市，伊佐市，始良市，湧水町
⑤ 大隅	鹿屋市，垂水市，曾於市，志布志市，大崎町，東串良町，錦江町，南大隅町，肝付町
⑥ 熊毛	西之表市，中種子町，南種子町，屋久島町
⑦ 奄美	奄美市，大和村，宇検村，瀬戸内町，龍郷町，喜界町，徳之島町，天城町，伊仙町，和泊町，知名町，与論町



第2章 計画期間中において重点的に取り組む施策

本計画が、計画期間中において重点的に取り組む施策は次のとおりとします。



(1) 県民の理解促進

① 広報・啓発活動の推進

障害や障害者等に対する県民の理解を促進するため、ホームページ、広報誌（福祉のまちづくり広報誌「ありば」外）、県政広報番組等の広報媒体を活用した広報活動、「障害者週間」（毎年12月3日～12月9日）の関連行事としての「鹿児島県障害者保健福祉大会」の開催、障害者団体が地域との交流や県民に対する啓発を目的として実施する行事への支援等、広報・啓発活動を実施します。

また、公的機関等に勤務する職員の理解は重要であることから、研修等を実施し、理解や認識の向上に努めます。

【主な広報・啓発内容】

項 目	内 容
広報誌「ありば」	9月、3月の年2回発行（各5,000部）
県政広報番組	障害者週間に合わせて放送
障害者保健福祉大会	障害者週間の関連行事として毎年開催
障害者雇用支援・激励大会	障害者雇用支援月間（9月）の関連行事として毎年開催
心の輪を広げる体験作文 障害者週間のポスター	各小中学校へ作品応募依頼
障害者週間のポスター	各市町村、関係団体に送付

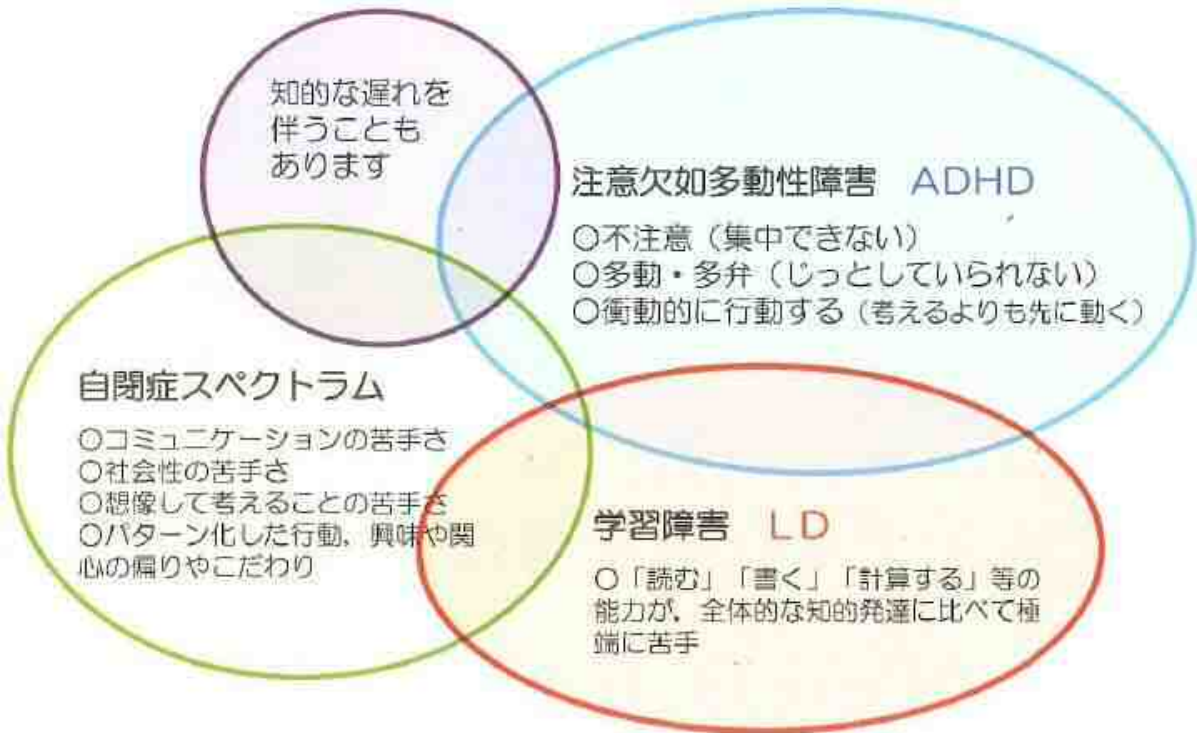
② 発達障害・高次脳機能障害・難病に対する理解促進

発達障害や高次脳機能障害、並びに難病については、見た目には障害があることが分かりにくいという特徴があり、そのため周囲とのコミュニケーションが上手くいかなかったり、学校、職場や地域で困難を抱えたりすることがあるため、市町村や関係機関と連携して県民の理解の促進に努めます。

また、障害者総合支援法の対象となる難病については、平成27年1月から対象疾病が151疾病に拡大され、同年中の再度の拡大も予定されていることから、難病患者が必要とする障害福祉サービスを受けられるように、「県難病相談・支援センター」や市町村と連携しながら対象疾病等の周知を行います。

発達障害

それぞれの障害の特性



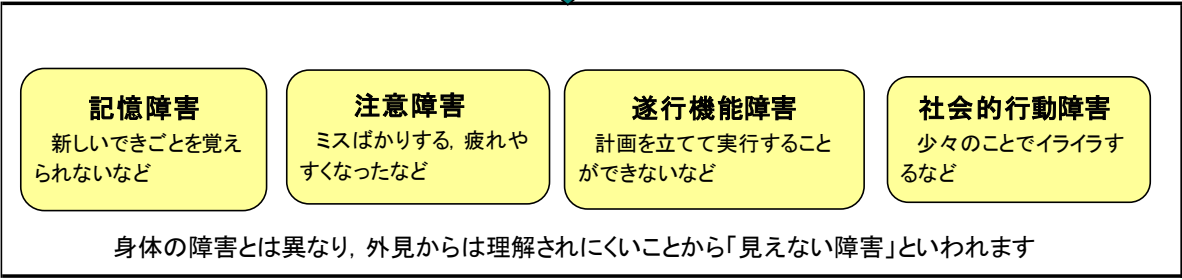
・「自閉症スペクトラム」とは、自閉症、アスペルガー症候群、広汎性発達障害などは別のものでなく、連続体としてとらえた方がいいという考えからの名称です。

高次脳機能障害

高次脳機能障害とは

病気や事故で脳に損傷を受け、日常生活に支障を来した状態をいいます。

【脳血管障害】 脳梗塞, 脳出血, くも膜下出血
 【脳外傷】 交通事故, 転落, 転倒
 【低酸素脳症】 心停止, 窒息, 一酸化炭素中毒



(2) 障害者差別の禁止

① 「障害のある人もない人も共に生きる鹿児島づくり条例」の広報・啓発活動の推進

障害を理由とする差別をなくし、障害に対する理解を深めることで、障害者等が障害のない人と同じように日常生活を過ごし、社会活動や経済活動、文化活動に参加できる社会づくりを進めることを目的として、平成26年10月に施行された「障害のある人もない人も共に生きる鹿児島づくり条例」について、県民の理解促進に努めます。

障害を理由とする差別には次の2つがあります。

障害を理由とする不利益な取扱い

障害があるというだけで、正当な理由なく、障害のない人と異なる取扱いをすること

合理的配慮の不提供

障害者等から、社会的障壁（障害者等にとって、日常生活や社会生活を送る上で障壁となるような、社会における事物、制度、慣行、観念、その他一切のもの）を取り除くための配慮を求められ、過度な負担でもないのに、その配慮（合理的配慮）を行わないこと

【合理的配慮の例】

- ・ 車いす利用者のために段差に携帯スロープを渡す、高いところに陳列された商品を取って渡すなどの物理的環境への配慮
- ・ 筆談、読み上げ、手話等によるコミュニケーション、分かりやすい表現を使って説明をするなどの意思疎通の配慮
- ・ 障害の特性に応じた休憩時間の調整等のルール・慣行の柔軟な変更

○ 広報・啓発活動

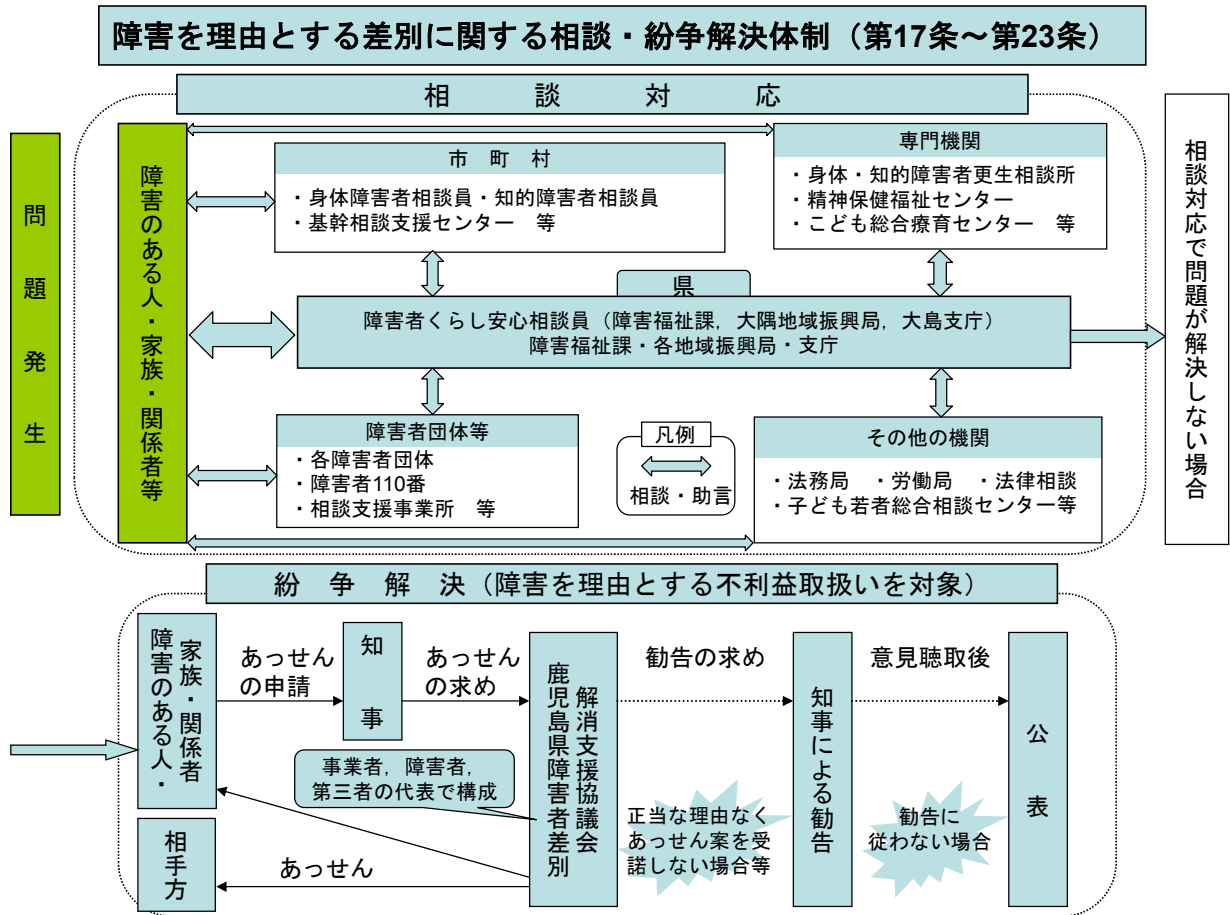
関係団体や事業者の会議、研修会等の場を利用して条例の説明を行うとともに、ホームページ、広報誌、県政広報番組等の広報媒体を活用した広報活動を行います。

○ 相談体制

障害を理由とする差別に関する相談については、障害者等が相談しやすいよう、条例の施行に合わせて配置した「障害者くらし安心相談員（障害福祉課・大隅地域振興局・大島支庁に配置）」を始め、県地域振興局・支庁、市町村、身体・知的障害者更生相談所、精神保健福祉センター、こども総合療育センター等、様々な機関が対応することとしており、各機関が連携して丁寧に対応することにより、事案の解決に努めます。

○ 紛争解決の手続

障害者等は、相談対応で不利益な取扱いの事案が解決しない場合、知事に対してあっせんの申立てをすることができます。県の附属機関として「鹿児島県障害者差別解消支援協議会」を設置しており、同協議会によるあっせんを通じて事案の解決を目指します。



② 障害者差別解消法の施行に向けての取組

「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）」の平成28年4月からの施行に向けて、次の取組を実施します。

○ 対応要領の策定

今後、国が定めることとしている基本方針に即して、県職員が事務又は事業を行うに当たり、障害者等の権利利益を侵害しないようにするための対応要領を策定します。

○ 対応指針の広報・啓発活動の推進

今後、国が事業者のために定めることとしている、障害者等の権利利益を侵害しないようにするための事業分野別の指針（ガイドライン）の広報・啓発活動に努めます。

(3) 障害福祉サービス提供体制の充実

① 相談支援体制の充実

障害者等が障害福祉サービスを円滑に利用できるようにするため、地域における総合的な相談支援体制の整備に努めます。

○ 相談支援ネットワークの構築

地域の自立支援協議会（障害者総合支援法第89条の3第1項に規定する協議会。以下同じ）や、障害保健福祉圏域ごとに設置されている「県地域連絡協議会」を活用して、市町村、相談支援事業所、障害福祉サービス事業所、基幹相談支援センター等から成るネットワークを構築し、総合的な相談支援体制の充実を図ります。

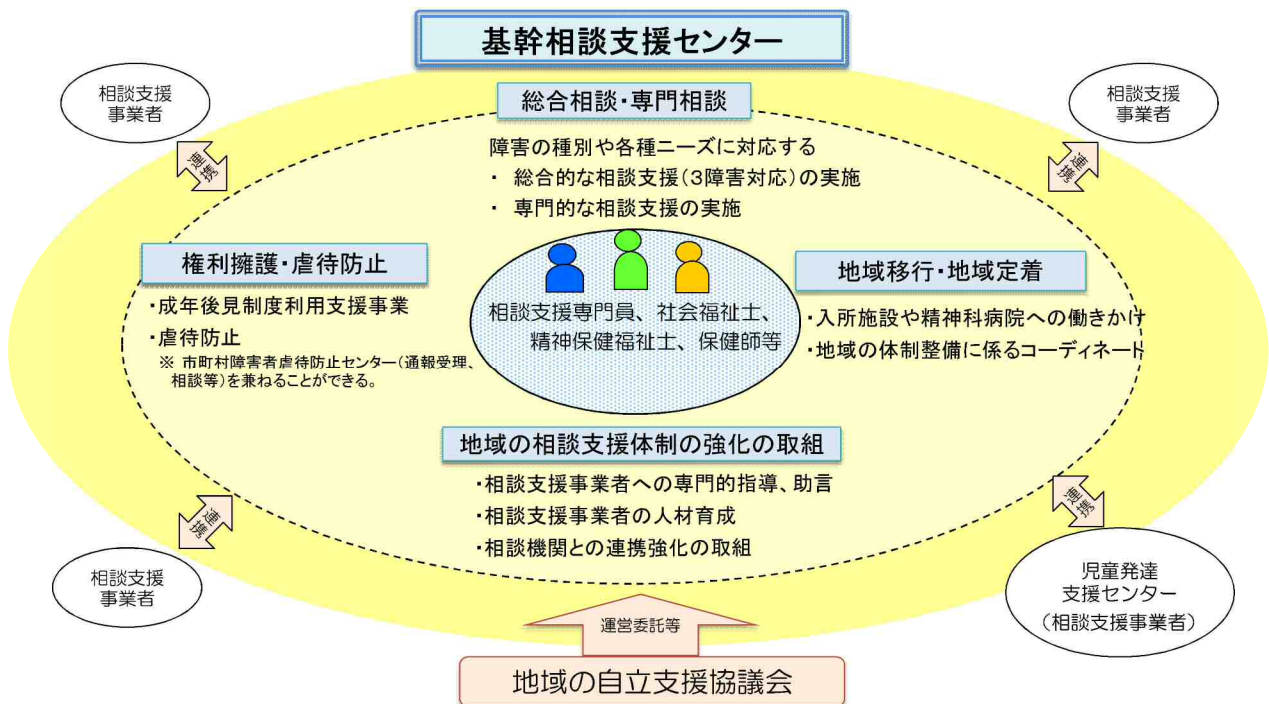
また、相談支援従事者に対する研修等を実施し、相談支援に携わる人材育成に努めます。

○ 基幹相談支援センターの設置の促進

障害者等に対する総合的な相談支援体制の中核的役割を担う存在として、基幹相談支援センターの設置を促進します。

基幹相談支援センターの役割のイメージ

基幹相談支援センターは、地域の相談支援の拠点として総合的な相談業務（身体障害・知的障害・精神障害）及び成年後見制度利用支援事業を実施し、地域の実情に応じて以下の業務を行う。



② 人材の育成

障害福祉サービス等の提供に従事する責任者や専門職員等の計画的な育成と確保を図るため、研修等を実施します。

○ 障害福祉サービス事業所等の職員に対する研修

平成18年度以降、平成26年度までに、相談支援従事者研修については912人、サービス管理責任者等研修については3,175人が研修を受講しています。

また、平成25年度に実施した同行援護従事者養成研修については559人、平成26年度に実施した強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）については83人が研修を受講しています。

今後も指定研修事業者により、相談支援従事者研修、サービス管理責任者等研修、同行援護従事者養成研修、強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）を継続して実施するとともに、平成27年度からは、強度行動障害支援者養成研修（実践研修）も実施します。

なお、障害者支援施設等については、長期入所等による利用者の高齢化、障害の重度化が進んでいることから、利用者個々の特性を考慮した、より個別的で専門的な介護支援に必要な知識・技法の習得を目的とする、介護サービス研修等についての情報提供を行います。

○ 市町村職員に対する研修

職員の資質向上のため、障害支援区分認定調査員等研修会や事務説明会等を実施するほか、相談支援専門員等を対象とした専門コース別研修等への職員の参加を働きかけるなど、さらなる資質の向上について支援します。

また、障害支援区分認定が適正に行われるよう、認定調査員、市町村審査会委員等の資質の向上についても支援します。

研 修 名		H25		H26	
		開催回数 (回)	修了者数 (人)	開催回数 (回)	修了者数 (人)
相談支援従事者研修	初任者	1	144	1	197
	現任	1	56	1	63
サービス管理責任者等研修（分野別）		1	437	1	529
同行援護従事者養成研修		32	559	*20	*269
強度行動障害支援者養成研修 （基礎研修）		—	—	1	83
障害支援区分認定調査員研修		7	210	3	123
市町村審査会委員研修		8	185	3	55

（※は平成27年3月1日現在）

③ 地域の自立支援協議会の充実

○ 現状

地域の自立支援協議会は、障害者等への支援体制の整備を図るため、関係機関、関係団体等により構成され、地域の課題を共有し、関係機関等の連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた支援体制の整備等について協議を行う役割を担っています。

県下43市町村が個別に、又は合同で設置する、26の自立支援協議会がありますが、単なる行政からの報告の場に留まっている等、運営に課題があるところもあります。

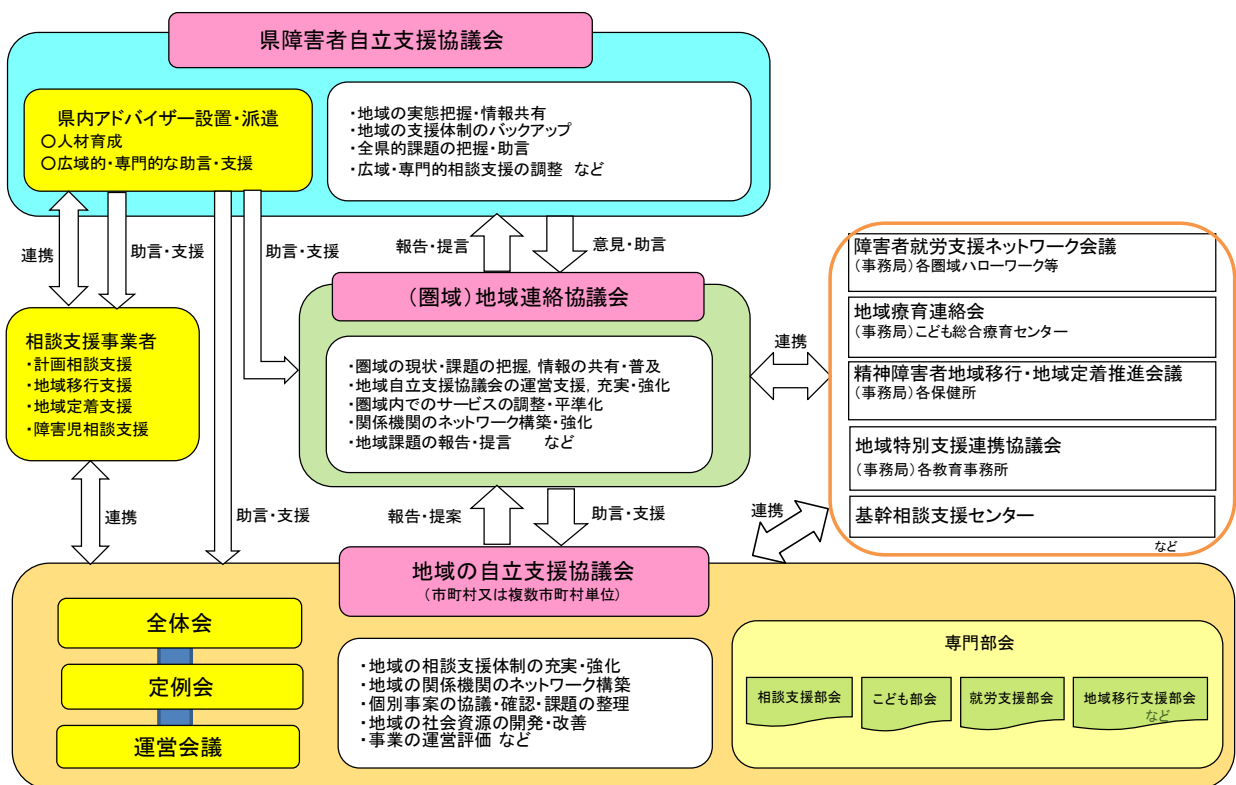
○ 地域における支援体制の整備・充実

障害保健福祉圏域ごとに設置されている「県地域連絡協議会」は、地域で解決できない障害者等への支援体制に関する課題について、当該圏域内で情報を共有し、関係機関等の連携の緊密化を図り、当該圏域の実情に応じたサービス提供体制の整備について協議を行うとともに、当該圏域で解決できない課題等については、「県障害者自立支援協議会」へ報告することとしています。

相談事例が少ないなど、ノウハウの蓄積が進みにくい地域の自立支援協議会の活性化を図るため、「県地域連絡協議会」との連携や、「県内アドバイザー」の派遣により、地域における相談支援体制・サービス提供体制の整備・充実を図ります。

また、「県障害者自立支援協議会」は全県の課題を整理し、その課題を地域の自立支援協議会に還元することにより、運営の支援を行います。

【障害者自立支援協議会の体系イメージ】



【県内における地域障害者自立支援協議会の設置状況】

(平成26年11月17日現在)

圏域名	番号	協議会名	構成市町村	設置年月日
鹿児島	1	鹿児島市障害者自立支援協議会	鹿児島市	平成20年4月17日
	2	いちき串木野市地域自立支援協議会	いちき串木野市	平成20年3月19日
	3	日置市自立支援協議会	日置市	平成21年3月25日
	4	三島村自立支援協議会	三島村	平成26年3月28日
	5	十島村自立支援協議会	十島村	平成25年9月3日
南薩	6	指宿市地域自立支援協議会	指宿市	平成19年3月1日
	7	南さつま市地域自立支援協議会	南さつま市	平成19年10月1日
	8	南九州市地域自立支援協議会	南九州市	平成22年2月19日
	9	枕崎市地域自立支援協議会	枕崎市	平成24年4月1日
北薩	10	薩摩川内市障害者自立支援協議会	薩摩川内市	平成22年3月10日
	11	出水地区障がい者自立支援協議会	阿久根市, 出水市, 長島町	平成24年4月1日
	12	さつま町地域自立支援協議会	さつま町	平成24年2月22日
始良・伊佐	13	始良市地域自立支援協議会	始良市	平成22年3月23日
	14	伊佐市障害者自立支援協議会	伊佐市	平成20年11月1日
	15	霧島市障害者自立支援協議会	霧島市	平成22年3月29日
	16	湧水町障害者自立支援協議会	湧水町	平成24年8月1日
大隅	17	そお地区自立支援協議会	曾於市, 志布志市, 大崎町	平成24年10月26日
	18	肝属地区障害者自立支援協議会	鹿屋市, 垂水市, 東串良町, 錦江町, 南大隅町, 肝付町	平成23年4月1日
熊毛	19	種子島地区自立支援協議会	西之表市, 中種子町, 南種子町	平成22年4月1日
	20	屋久島町自立支援協議会	屋久島町	平成25年2月22日
奄美	21	奄美地区地域自立支援協議会	奄美市, 大和村, 宇検村, 瀬戸内町, 龍郷町	平成22年4月22日
	22	徳之島地区地域自立支援協議会	徳之島町, 天城町, 伊仙町	平成24年5月18日
	23	喜界町障害者自立支援協議会	喜界町	平成24年10月1日
	24	和泊町総合支援協議会	和泊町	平成23年7月1日
	25	知名町地域自立支援協議会	知名町	平成24年12月1日
	26	与論町障害者自立支援協議会	与論町	平成26年11月17日
43市町村(26協議会)			100.0%	

(4) 地域移行の支援

障害者等について、入所等から地域生活への移行を進めるためには、相談支援体制の充実をはじめ、障害者等の生活を地域全体で支えるシステムを実現する必要があります。

① 「住まいの場」としてのグループホームの整備促進

グループホームは、平成26年4月現在で122か所あり、地域生活への移行を支える基盤整備が進んでいます。

地域生活への移行については、精神障害者を中心に引き続き取り組む必要があることから、今後も「住まいの場」としてのグループホームの整備を促進します。

○ 事業者への補助

障害福祉施設整備事業により、社会福祉法人等がグループホームの新設、改修等を行う際の費用の一部を補助します。

○ 利用者への助成

グループホームの利用者に対して、居住に要する費用を助成する制度の活用を促進します。

【グループホーム整備・利用に当たっての補助・助成制度】

事業名等	補助対象事業	補助対象者	補助内容
障害福祉施設整備事業	施設整備及び借上物件のグループホーム改修等	社会福祉法人等	国 1/2 県 1/4 法人等 1/4
グループホーム利用時の助成	共同生活住居における家賃	グループホームに係る支給決定を受けている障害者（当該障害者又は同一の世帯に属する配偶者が市町村民税を課されている場合を除く。）	月額1万円 (家賃が1万円以下の場合、当該家賃の額)

② 精神障害者の地域移行等の支援

本県における精神病床の平均在院日数は400日を超え(平成25年)、依然として全国平均を大きく上回っています。

また、精神科病院在院期間1年未満での退院率(平成24年度)も全国下位にあり、精神障害者の長期入院化は大きな課題となっています。

長期入院患者等の地域生活への移行・定着を推進するには、病院、相談支援事業所、市町村、保健所等の関係機関の連携・協力が必要です。

○ ネットワークの構築

平成26年の改正精神保健福祉法の施行により、精神科病院の管理者には、相談支援事業所等との連携に努める等、院内の退院促進のための体制整備が義務づけられました。

これに合わせ、医療機関における退院支援と地域の生活支援サービスの有機的な連携を図るために、県保健所において、「精神障害者地域移行・地域定着推進会議」を設置し、医療、地域(福祉)、行政の連携のもと、精神障害者の地域生活への円滑な移行の促進を図るとともに、市町村、あるいは地域の自立支援協議会に、精神保健福祉部会等の設置を促進し、地域のネットワーク体制の構築に努めます。

○ 市町村への助言等

市町村においては、精神障害者の地域生活への移行を積極的に進めていくとともに、住民の健康を守る視点で保健活動を担うという重要な役割が期待されることから、精神障害者及び家族の個別支援や、地域で孤立しないための当事者の集い、家族支援教室等の居場所づくり等の取組、さらに、高齢精神障害者の地域生活への移行支援のために、介護保険部局との庁内連携強化についても、保健所等を通じて市町村に助言等を行います。

○ 関係機関への研修等

「入院医療中心から地域生活中心へ」という精神保健医療福祉の基本理念について、行政や医療関係者等が共通認識の下、官民協働で推進する必要があることから、引き続き関係機関への情報提供や研修会等を実施します。

【平均在院日数の推移】

(単位：日)

年	H21	H22	H23	H24	H25
本 県	444.1	423.4	420.1	418.6	401.8
全 国	307.4	301.0	298.1	291.7	284.7

※資料 厚生労働省「病院報告」より

【1年未満入院者の平均退院率の推移】

(単位：%)

年度	H20	H21	H22	H23	H24
本 県	59.6	66.1	66.4	69.2	65.0
全 国	71.2	71.2	71.4	71.1	70.9

※資料 厚生労働省「精神保健福祉資料」より

(5) 社会参加の促進

① スポーツ・芸術活動への参加促進

○ スポーツ活動への参加促進

障害者等のスポーツ活動については、各地域において障害者団体による各種スポーツ大会等が開催されるなどスポーツに親しむ取組がなされており、障害者等が県内各地から一堂に参加する「県障害者スポーツ大会」を毎年開催しているほか、「全国障害者スポーツ大会」への派遣を行うなど障害者スポーツの振興を図っています。

また、「鹿児島県障害者自立交流センター（ハートピアかごしま内）」においては、バドミントン教室や水泳教室などを開催し、日常的にスポーツができる機会を設けているほか、各地域で地域交流スポーツ教室を開催するなど全県的な取組を進めています。

平成32年度に本県で開催する「第20回全国障害者スポーツ大会」については、関係機関と連携を図りながら準備を進めます。

○ 芸術活動への参加促進

障害者等の芸術・文化活動を支援するため、「鹿児島県障害者自立交流センター」において、書道教室やパソコン教室など文化教室を開催するとともに、その成果を発表する文化教室作品展覧会を開催しています。

また、「ふれあいコンサート」など音楽会の実施や、障害者の家族等が集う「友愛フェスティバル」等への助成を行っています。

今後も引き続き、障害者のスポーツ・芸術活動への参加促進に努めます。

【県障害者スポーツ大会への参加実績】

区分	H22	H23	H24	H25	H26
	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回
参加人数	1,094人	1,127人	1,041人	1,045人	1,001人

【スポーツ教室等の開催状況（平成25年度）】

	教室名	開催回数 (回)	受講・参加者数 (人)
スポーツ教室	水泳, 卓球バレー, 卓球, ブラインドテニス, 健康体操, アーチェリー, バドミントン, はじめてスポーツ	145	1,226
文化教室	書道, フラワーアレンジメント, パソコン, お菓子・デザート, 手芸, カラオケ, パッチワーク	54	359
友愛フェスティバル	県精神障害者文化・創作活動振興事業 (親睦交流会, 体験発表, 作品展覧等)	1	700

② 全国障害者芸術・文化祭の開催

障害者等の芸術や文化活動への参加を通じて、障害者等の自立と社会参加を促進するとともに、障害に対する国民及び県民の理解と認識を深め、障害のある人もない人も、誰もが安心して暮らすことのできる鹿児島づくりの実現に寄与することを目的とし、平成27年度に「第15回全国障害者芸術・文化祭かごしま大会」を開催します。

障害者関係団体等の協力も得て、同年度に開催される「第30回国民文化祭」とも連携しながら鹿児島らしさが活かせる大会を目指し、準備を進めます。

【大会概要】

大会愛称	ふれ愛・アートフェスタかごしま
開催日時	平成27年11月27日（金）～29日（日）
開催場所	かごしま県民交流センター
開催内容	① 美術・文芸作品展（絵画，彫刻，工芸，書道，写真，短歌，俳句等） ② 舞台発表（音楽イベント，舞踊，伝統芸能等） ③ 講演会・セミナー・ワークショップの開催 ④ バリアフリー映画の上映 ⑤ 授産製品の展示・販売，福祉機器等の展示 等

③ 身体障害者補助犬の給付・広報

重度の視覚障害者，聴覚障害者及び下肢障害者の就労の促進及び生活範囲の拡大と社会活動への積極的な参加を促進するため，身体障害者補助犬を給付しています。

今後も引き続き，身体障害者補助犬の給付を行うとともに，補助犬の意義・役割等の広報活動を通じた一層の理解促進に努めます。

【補助犬の給付状況】

（単位：頭）

	給付頭数 (S63～H25 年度)	実働頭数 (H25 年度末)
県給付（全て盲導犬）	43	14

※県給付のほかに民間による給付もある。

(6) まちづくりの推進

① バリアフリー化の促進

公共的施設のバリアフリー化を促進する「鹿児島県福祉のまちづくり条例」が平成11年4月に施行され、福祉のまちづくりに関する施策の基本方針として、①意識の高揚、②環境づくりの推進、③施設等の整備促進を掲げて諸施策を推進しています。

○ 広報・啓発活動の推進

バリアフリー化の取組については、県民、事業者等の理解・協力のもと自主的な活動に期待するという趣旨から、今後とも広報誌「ありば」の発行や、バリアフリー研修会の実施等を通して制度の一層の広報・啓発活動を実施し、福祉のまちづくりを推進します。

○ 施設等の整備促進

多くの人の利用が想定される公共的施設等における構造及び設備のバリアフリー化を図るため、整備基準（努力義務）等を具体的に定めており、障害者等に配慮した施設整備の促進に努めます。

【適合証】



「鹿児島県福祉のまちづくり条例」において、公共的施設を所有し、又は管理する人は、当該公共的施設を整備基準に適合させているときは、適合証の交付を請求できます。

なお、適合証の交付請求先は、特定公共的施設の新築等の届出先と同じです。

② パーキングパーミット制度の推進

歩行困難な障害のある人に駐車スペースを確保するため、県内共通の利用証を交付し、「身障者用駐車場」の適正利用を図る、「鹿児島県身障者用駐車場利用証制度（パーキングパーミット制度）」を平成21年11月から開始しており、平成26年11月末現在の協力事業所数が1,751、利用証の交付件数が24,487件となっています。

○ 制度の普及

パーキングパーミット制度については、利用証の交付件数、協力事業所数ともに増加しており、今後も引き続き、県民に対する制度の周知や事業所に対する協力依頼を実施し、本制度のさらなる普及を進めます。

○ 他自治体での利用

平成27年1月現在，全国32自治体で同制度が導入されており，利用証は他自治体でも相互に利用できます。

【身障者用駐車場利用証】

(緑 色)



障害者，高齢者，難病の方

【有効期間：5年】

(赤 色)



車椅子常時利用者で車を運
転される方

【有効期間：5年】

(オレンジ色)

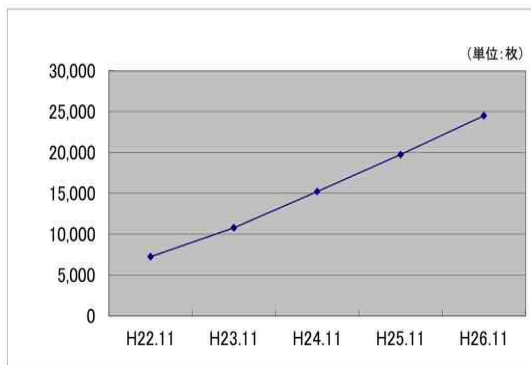


一時的に歩行困難な方

【有効期間：1年未満】

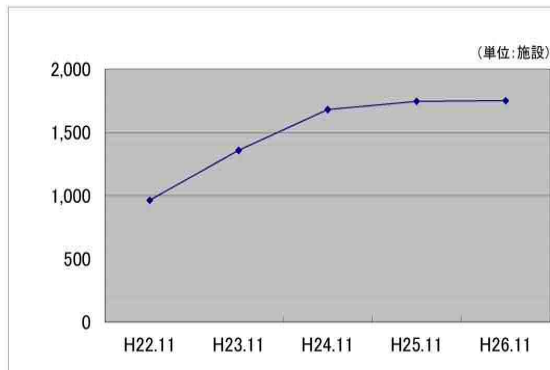
【身障者用駐車場利用証及び協力施設数の推移】

1 身障者用駐車場利用証交付枚数



H22.11	H23.11	H24.11	H25.11	H26.11
7,257	10,793	15,219	19,735	24,487

2 協力施設数



H22.11	H23.11	H24.11	H25.11	H26.11
964	1,358	1,681	1,746	1,751

(7) 障害児の支援

① 地域療育支援体制の整備

発達障害児等については、身近な地域で発達段階に応じた継続した支援を受けながら、必要に応じて専門的な診断・支援を受けられるよう、地域における療育支援体制の整備・充実が求められています。

○ 市町村域での支援体制

市町村に対する乳幼児健診におけるスクリーニング技術の向上等に関する支援を通じて、障害の早期発見に努めるとともに、市町村と緊密に連携しながら、健診等で要経過観察となった児童等に対しては、親子教室や児童発達支援事業による療育の場の提供、認定子ども園・幼稚園・保育所、小中学校等の関係機関との連携を促進し、地域において早期に継続した支援を行える体制の整備・充実を図ります。

○ 障害保健福祉圏域での支援体制

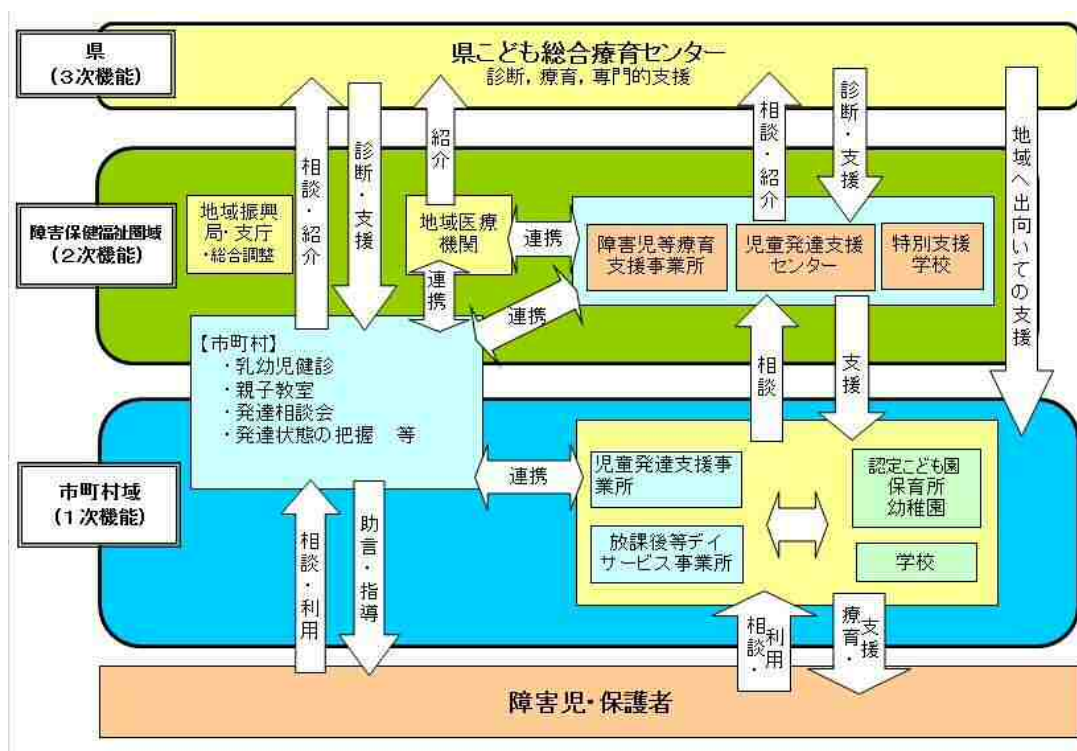
障害保健福祉圏域をベースに、地域の中核的な療育支援施設である児童発達支援センターや障害児等療育支援事業所の充実を図るとともに、県地域振興局・支庁や医療機関、児童発達支援センター等による地域の療育関係機関等への支援体制の構築を進めます。

○ こども総合療育センターの役割と地域との連携

こども総合療育センターについては、発達障害の診断や専門的な支援を行うとともに、市町村や地域の療育関係機関等に対する助言、指導を通じて支援内容の充実を図りながら、これらの関係機関が連携した重層的なネットワークの構築を進め、県下全域で療育支援体制の整備・充実を図ります。

また、こども総合療育センターは、障害児支援の専門機関として、その機能の向上に努めます。

【地域療育支援体制のイメージ図】



② 子育て支援に係る施策との連携

子ども・子育て支援法に基づき「子ども・子育て支援事業支援計画（計画期間：平成27年度から平成30年度）」が策定され、平成27年度から同計画等に基づく各種施策が実施されることから、県及び市町村において、子育て支援及び母子保健担当部局との緊密な連携を図りながら、障害児支援に関する施策に取り組みます。

③ 教育との連携

障害のある児童生徒については、特に、就学時及び卒業時における支援が円滑に移行されるよう、移行支援シート等の活用を進めながら、各地域の小中学校、特別支援学校等の教育関係機関と障害児通所支援事業所、障害福祉サービス事業所、障害者就労・生活支援センター等との緊密な連携の促進に努めます。

④ 特別な支援が必要な障害児に対する支援

重症心身障害児等の医療的ケアが必要な障害児への支援については、市町村と協議しながら、福祉、医療、教育等の関係機関の連携を促進し、児童発達支援事業等の基盤整備の強化に努めるとともに、在宅で医療的ケアが必要な障害児を介護する家族に対し、休養の機会等を確保するときに必要となる経費を助成し、介護の負担軽減を図ります。

また、虐待を受けた障害児等に対しては、障害児入所施設において小規模なグループによる療育や心理的ケアを提供することにより、障害児の状況等に応じたきめ細やかな支援を行える体制の整備に努めます。

⑤ 障害児通所支援事業所及び障害児入所施設における障害児支援

障害児通所支援事業所と障害児入所施設は障害児支援の両輪であり、その機能の充実が重要であることから、市町村と連携して研修の機会の確保や指導・助言に努め、各施設において障害の特性、重度化等の現状を踏まえた個別支援計画が作成され、必要に応じ当該計画が見直されることにより、障害のある児童一人ひとりのニーズに応じた支援が提供されるよう努めます。

また、認定こども園・幼稚園・保育所に在籍しながら障害児通所支援事業所を利用して、いる児童の保護者の経済的負担の軽減を図り、早期に療育を受けられる環境整備に努めます。

(8) 雇用・就業の支援

① 就労支援の充実

障害者の職業生活における自立を図るため、「障害者就業・生活支援センター」を県内7箇所に設置し、雇用、福祉、教育等の関係機関と連携しながら、障害者の就業並びに、これに伴う生活に関する指導・助言、職業準備訓練のあっせんなど必要な支援を一体的に行っており、平成25年度は295人が就業しています。

○ 関係機関との連携

障害者の就職については、鹿児島労働局や「鹿児島障害者職業センター」等の支援が重要であることから、「障害者就業・生活支援センター」とこれらの関係機関との連携の強化に努めます。

【障害者就業・生活支援センターによる就職実績】

センター名		H23	H24	H25
かごしま (H15年設置)	就職者数	54	63	44
	うち福祉施設からの就労	12	15	9
おおすみ (H20年設置)	就職者数	64	90	94
	うち福祉施設からの就労	11	16	17
あいらいさ (H22年設置)	就職者数	89	95	88
	うち福祉施設からの就労	7	8	10
あまみ (H23年設置)	就職者数	18	27	39
	うち福祉施設からの就労	9	9	9
なんさつ (H24年設置)	就職者数	—	12	28
	うち福祉施設からの就労	—	7	11
ほくさつ (H26年設置)	就職者数	—	—	2
	うち福祉施設からの就労	—	—	1
くまげ (H26年設置)	就職者数	—	—	—
	うち福祉施設からの就労	—	—	—
計	就職者数	225	287	295
	うち福祉施設からの就労	39	55	57

② 工賃向上の推進

○ 「県工賃向上計画」

平成24年度から平成26年度を計画期間とする「県工賃向上計画」においては、平成23年度の工賃実績：平均月額13,571円を、平成26年度までに16,046円以上とすることを目標として定めており、障害者就労施設等が製作する物品及び提供する役務について、技術指導による品質向上や、営業活動による販路拡大に取り組んだことにより、平成25年度の工賃実績は平均月額14,119円まで増加しています。

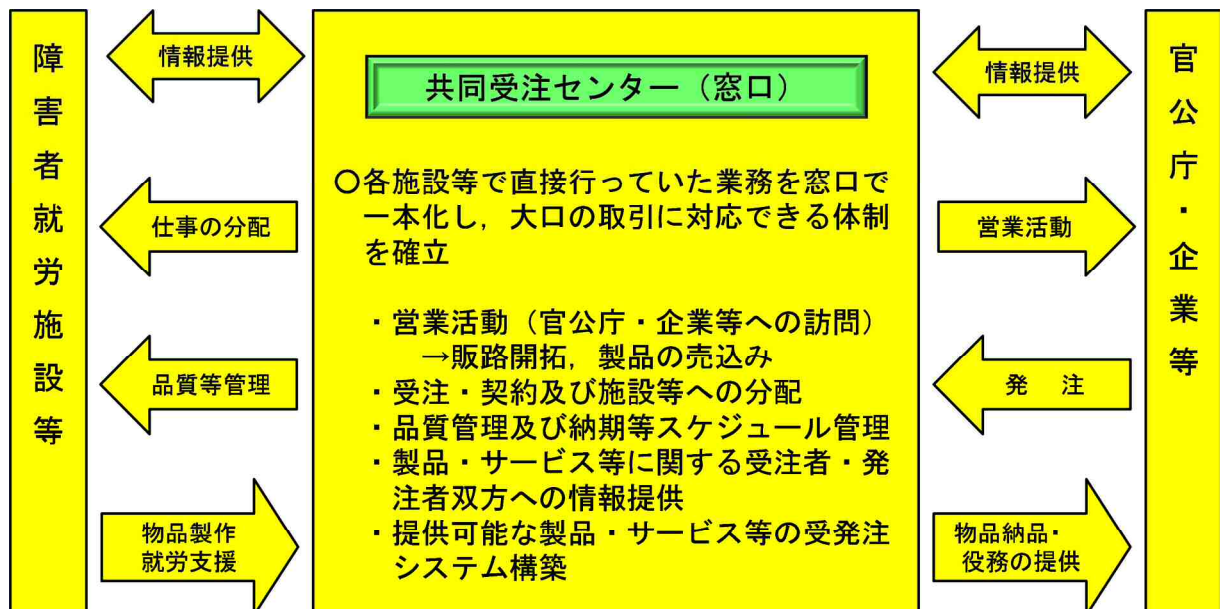
次期計画においても、引き続き、障害者就労施設等の工賃向上に取り組めます。

○ 今後の取組

「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達推進等に関する法律（障害者優先調達推進法）」の施行に伴い、「鹿児島県障害者就労施設等からの物品等の調達推進方針」を策定しており、今後とも同方針に基づき、全庁的に障害者施設等からの物品等の調達に取り組み、障害者就労施設等からの調達推進に努めます。

また、発注者のニーズに柔軟に対応できる受け皿として、障害者就労施設等が連携、協働して組織する共同受注窓口の体制の確立を支援し、受注実績を拡大することにより、引き続き工賃の向上を図ります。

【共同受注窓口のイメージ】



第3章 第3期計画の実績

(1) 平成26年度目標値に対する実績

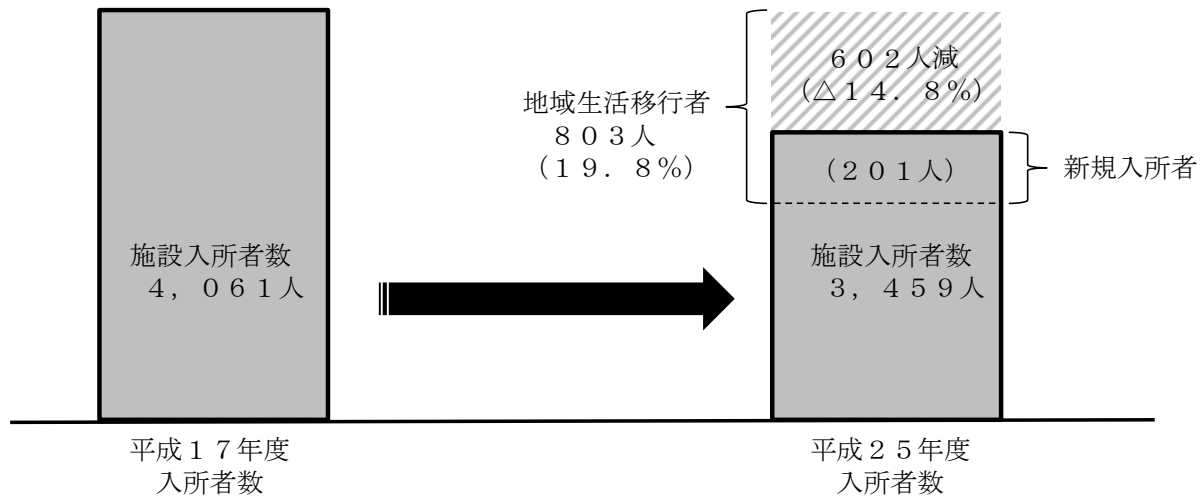
平成24年3月に策定した第3期計画に定めている、①福祉施設の入所者の地域生活への移行、②入院中の精神障害者の地域生活への移行、③福祉施設から一般就労への移行等についての、計画期間最終年度（平成26年度）末における目標値に対する実績（中間結果）は次のとおりです。

① 福祉施設の入所者の地域生活への移行

第3期計画では、平成17年10月1日時点の施設入所者4,061人のうち、平成26年度末までに地域生活に移行する者についての目標値を891人としていますが、平成25年度末での実績は803人であり、これまでの実績（年平均100人が地域生活に移行）から、目標値の達成が見込まれます。

また、平成17年10月1日時点の施設入所者数を、平成26年度末で517人削減するという目標値については、平成25年度末での実績が602人であり、既に目標値を達成しています。

項目	目標値 (H26)	中間結果 (H25)	達成率	備考
(A) 施設入所者数	4,061人			平成17年10月1日の全施設入所者数
【目標値】 (B) 地域生活移行者数	891人	803人	90.1%	(A)のうち、平成26年度までに施設入所からグループホーム等へ地域移行する者の数
	21.9%	19.8%		移行者数割合(B)/(A)
(C) 新規入所者数		201人		
【目標値】 (D) 削減見込	517人	602人	116.4%	(A)に対する平成26年度末段階での削減見込数 (B) - (C)
	12.7%	14.8%		(D)/(A)
入所者数		3,459人		平成26年度末段階での施設入所者数 (A) - (B) + (C)



② 入院中の精神障害者の地域生活への移行

第3期計画では、精神科病院1年未満入院者の平均退院率、5年以上かつ65歳以上の退院者数についての目標値を設定しています。

精神科病院1年未満入院者の平均退院率については、平成26年度における目標値66.9%に対して平成24年度での実績は65.0%であり、目標値の達成が見込まれます。

また、5年以上かつ65歳以上の退院者数については、平成26年度における目標値490人に対して平成24年での実績は336人であり、目標値の達成は難しい状況となっています。

項目	目標値 (H26)	中間結果 (H24)	達成率	考え方
【目標値】 1年未満入院者の平均退院率	66.9%	65.0%	97.2%	平成17年度から平成21年度における平均退院率の平均値より7%相当分増加させる。
【目標値】 5年以上かつ65歳以上の退院者数	490人	336人	68.6%	平成26年度における5年以上かつ65歳以上の退院者数を平成23年度よりも20%増加させる。

③ 福祉施設から一般就労への移行等

第3期計画における、福祉施設から一般就労への移行等に関連する項目についての目標値及び平成25年度における実績は次表のとおりであり、ほとんどの項目で既に目標値を達成し、又は達成が見込まれます（障害者試行雇用事業の開始者数についての項目だけ、目標値の達成は難しい状況となっています。）。

なお、障害者就業・生活支援センターについては、平成26年度に7か所目の設置が完了しています。

項目	目標値 (H26)	中間結果 (H25)	達成率	備考
【目標値】 (A) 一般就労移行者数	54 人	108 人	200.0%	平成 26 年度において福祉施設を退所し、一般就労する者の数（下段は、平成 17 年度の一般就労移行者数 18 人に対する倍率）
	3 倍	6 倍		
【目標値】 公共職業安定所経由による福祉施設の利用者の就職件数	54 人	108 人	200.0%	平成 26 年度において公共職業安定所の支援を受けて、福祉施設から一般就労する件数
【目標値】 障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業の受講者数	17 人	54 人	317.6%	平成 26 年度において福祉施設から一般就労する者のうち、障害者委託訓練の受講者数（下段は(A)に対する割合）
	31.5%	50.0%		
【目標値】 障害者試行雇用事業の開始者数	27 人	10 人	37.0%	平成 26 年度において福祉施設から一般就労する者のうち、障害者試行雇用事業の開始者数（下段は(A)に対する割合）
	50.0%	9.3%		
【目標値】 職場適応援助者による支援対象者数	27 人	29 人	107.4%	平成 26 年度において福祉施設から一般就労する者のうち、職場適応援助者による支援の利用者数（下段は(A)に対する割合）
	50.0%	26.9%		
【目標値】 障害者就業・生活支援センター事業の支援対象者数	54 人	57 人	105.6%	平成 26 年度において福祉施設から一般就労する者のうち、障害者就業・生活支援センター事業支援対象者数（下段は(A)に対する割合）
	100.0%	52.8%		
【目標値】 障害者就業・生活支援センターの設置か所数	7 か所	6 か所	85.7%	平成 26 年度における障害者就業・生活支援センターの設置か所数
【目標値】 就労移行支援利用者数	1,153 人	1,883 人	163.3%	平成 17 年度において福祉施設を利用する者のうち、平成 26 年度までに就労移行支援事業を利用する者の数（下段は平成 17 年度の福祉施設利用者数 5,821 人に対する割合）
	19.8%	32.3%		
【目標値】 就労継続支援 A 型（雇用型）利用者数	698 人	663 人	95.0%	平成 26 年度において就労継続支援を利用する者のうち、A 型の利用者数（下段は就労継続支援の利用者に対する割合）
	12.0%	15.2%		

(2) 指定障害福祉サービス又は相談支援の種類ごとのサービス見込量に対する実績

平成26年9月末における指定障害福祉サービス，相談支援のサービス見込量に対する実績は次のとおりです。

① 訪問系サービス

区分	単位	見込量			実績		
		H24	H25	H26	H24	H25	H26
居宅介護 重度訪問介護 同行援護 行動援護 重度障害者等包括支援	時間	68,720	72,281	76,701	44,444	48,493	51,415
	人	2,170	2,364	2,618	1,841	2,017	2,124

※ 1か月当たりのサービス利用量

※ 平成26年度実績は，平成26年4月から9月までの実績で推計

② 日中活動系サービス

区分	単位	見込量			実績		
		H24	H25	H26	H24	H25	H26
生活介護	人日	76,144	79,982	83,457	96,283	99,633	103,313
	人	3,731	3,908	4,077	4,760	4,930	5,089
自立訓練（機能訓練）	人日	922	1,071	1,188	1,776	1,074	873
	人	67	80	89	101	58	51
自立訓練（生活訓練）	人日	8,410	9,475	10,303	7,553	6,829	6,007
	人	453	508	558	487	473	425
就労移行支援	人日	10,463	11,889	13,182	8,087	7,856	7,572
	人	534	598	663	421	432	424
就労継続支援（A型）	人日	6,561	7,236	7,851	8,648	11,568	14,975
	人	392	427	461	477	615	790
就労継続支援（B型）	人日	50,047	54,263	58,760	52,337	59,212	66,143
	人	2,840	3,072	3,319	3,164	3,542	3,902
療養介護	人	83	88	99	461	463	458
短期入所	人日	4,949	5,200	5,633	4,598	5,418	5,496
	人	682	723	769	526	614	649

※ 1か月当たりのサービス利用量

※ 平成26年度実績は，平成26年4月から9月までの実績で推計

※ 「人日」とは，（月間の利用者数）×（平均利用日数）

③ 居住系サービス

区分	単位	見込量			実績		
		H24	H25	H26	H24	H25	H26
共同生活援助 共同生活介護	人	1,458	1,595	1,735	1,465	1,632	1,745
施設入所支援	人	3,564	3,554	3,544	3,405	3,459	3,432

※ 1か月当たりのサービス利用量

※ 平成26年度実績は、平成26年4月から9月までの実績で推計

④ 相談支援

区分	単位	見込量			実績		
		H24	H25	H26	H24	H25	H26
計画相談支援	人	583	1,100	1,787	167	967	1,693
地域移行支援	人	376	390	410	2	7	3
地域定着支援	人	367	383	397	0	0	1

※ 1か月当たりのサービス利用量

※ 平成26年度実績は、平成26年4月から9月までの実績で推計

⑤ サービス種類別事業所数の推移（その1）

時点	訪問系					日中活動系						
	居宅介護	重度訪問介護	同行支援	行動支援	重度障害者等包括支援	生活介護	自立訓練	就労移行支援	就労継続支援（A型）	就労継続支援（B型）	療養介護	短期入所
H24.4.1	259	259	60	36	0	130	57	49	169		3	92
H25.4.1	261	257	90	37	0	145	55	51	25	164	3	95
H26.4.1	263	257	98	38	0	150	54	57	40	196	3	98

⑤ サービス種類別事業所数の推移（その2）

時点	居住系			相談系			障害児通所				障害児入所		障害児相談支援
	共同生活援助	共同生活介護	施設入所支援	計画相談支援	地域移行支援	地域定着支援	児童発達支援	放課後等デイサービス	保育所等訪問支援	医療型児童発達支援	福祉型児童入所支援	医療型児童入所支援	
H24. 4. 1	95	43	77	28	68	67	63	62	1	0	8	3	32
H25. 4. 1	97	51	78	94	69	67	70	62	9	0	8	3	77
H26. 4. 1	122	—	78	123	62	62	96	99	19	0	8	3	94

(3) 地域生活支援事業の種類ごとの見込量に対する実績

平成24年度及び平成25年度における地域生活支援事業の実績は、次のとおりです。

① 専門性の高い相談支援事業

事業名	単位	見込量		実績	
		H24	H25	H24	H25
発達障害者支援センター運営事業	実施箇所数	1	1	1	1
	利用者数	700	700	941	841
高次脳機能障害者支援センター事業	設置数	1	1	1	1
	相談件数	200	200	298	422
	研修開催回数	1	1	3	3
	研修会参加者数	200	200	284	242

② 広域的な支援事業

事業名	単位	見込量		実績	
		H24	H25	H24	H25
県相談支援体制整備事業	実施箇所数	1	1	1	1
県自立支援協議会	実施箇所数	1	1	1	1
障害児等療育支援事業	実施箇所数	9	9	9	9

③ 人材育成事業

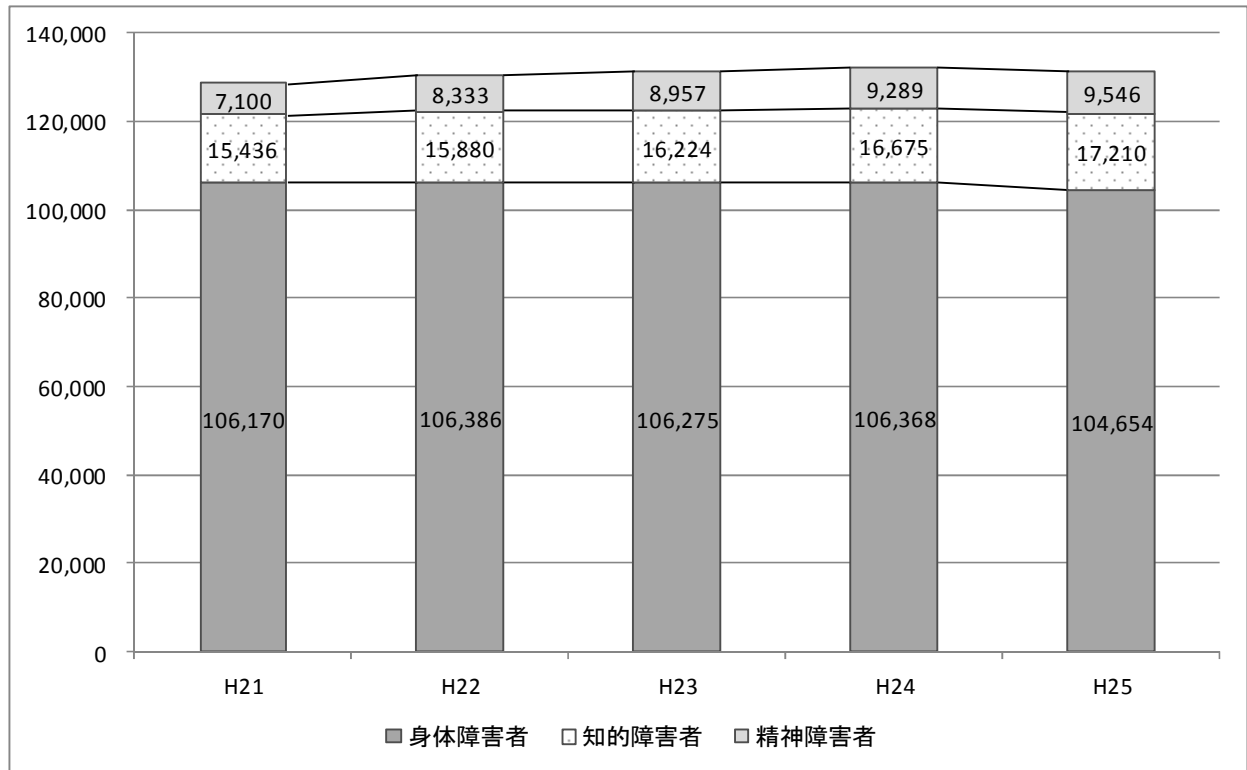
事業名	単位	見込量		実績	
		H24	H25	H24	H25
相談支援従事者研修	研修開催回数	1	1	1	1
	研修会参加者数	100	100	143	144
サービス管理責任者研修	研修開催回数	1	1	1	1
	研修会参加者数	300	300	502	437
行動援護従事者研修	研修開催回数	1	1	1	1
	研修会参加者数	30	30	23	18
手話通訳者養成研修事業	研修開催回数	2	2	2	2
	研修会参加者数	40	40	25	23
盲ろう者通訳養成研修事業	研修開催回数	2	2	2	2
	研修会参加者数	20	20	20	19
音声機能障害者発声 訓練指導者養成事業	研修開催回数	3	3	1	1
	研修会参加者数	90	90	4	4
障害程度区分認定 調査員等研修事業	研修開催回数	10	10	17	31
	研修会参加者数	360	360	249	543

④ その他事業

事業名	単位	見込量		実績	
		H24	H25	H24	H25
生活訓練等事業	事業数	7	7	7	7
障害者IT総合推進事業	実施箇所数	1	1	1	1
	利用者数	30	30	31	28

第4章 目標値，サービス見込量等

第1節 本県の障害者の現状



(1) 身体障害者

身体障害者手帳の交付者数は平成25年度末で104,654人となっており、平成23年度末の106,275人と比較すると1,621人、1.5%の減少となっています。

① 年齢別身体障害者手帳交付状況

項目	平成23年度末		平成25年度末		H25/H23
	数	構成比	数	構成比	
18歳未満	1,487	1.4%	1,466	1.4%	98.6%
18～64歳	28,297	26.6%	26,338	25.2%	93.1%
65歳以上	76,491	72.0%	76,850	73.4%	100.5%
計	106,275	100.0%	104,654	100.0%	98.5%

② 内容・程度別身体障害者手帳交付状況（平成25年度末）

項目	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
視覚障害	3,359	2,337	564	462	861	617	8,200
聴覚障害	419	2,716	1,406	2,188	62	4,245	11,036
言語障害	40	91	531	289	0	0	951
肢体不自由	12,369	13,292	10,511	12,928	4,926	2,459	56,485
内部障害	15,762	332	5,822	6,066	0	0	27,982
計	31,949	18,768	18,834	21,933	5,849	7,321	104,654

(2) 知的障害者

療育手帳の交付者数は平成25年度末で17,210人となっており、平成23年度末の16,224人と比較すると986人、6.1%の増加となっています。

① 年齢別療育手帳交付状況（平成25年度末）

項目	平成23年度末		平成25年度末		H25/H23
		構成比		構成比	
18歳未満	3,031	18.7%	3,216	18.7%	106.1%
18～64歳	11,209	69.1%	11,710	68.0%	104.5%
65歳以上	1,984	12.2%	2,284	13.3%	115.1%
計	16,224	100.0%	17,210	100.0%	106.1%

② 年齢・程度別療育手帳交付状況

項目	重度	中・軽度	計
18歳未満	1,104	2,112	3,216
18～64歳	5,596	6,114	11,710
65歳以上	1,324	960	2,284
計	8,024	9,186	17,210

(3) 精神障害者

精神障害者保健福祉手帳の交付者数は平成25年度末で9,546人となっており、平成23年度末の9,289人と比較すると257人、2.8%の増加となっています。

① 年齢別精神障害者保健福祉手帳交付状況

項目	平成24年度末		平成25年度末		H25/H24
		構成比		構成比	
18歳未満	48	0.5%	69	0.7%	143.8%
18～64歳	7,648	82.3%	7,710	80.8%	100.8%
65歳以上	1,593	17.2%	1,767	18.5%	110.9%
計	9,289	100.0%	9,546	100.0%	102.8%

② 程度別精神障害者保健福祉手帳交付状況

項目	平成 23 年度末		平成 25 年度末		H25/H23
		構成比		構成比	
1 級	292	3.2%	287	3.0%	98.3%
2 級	6,877	76.8%	7,211	75.5%	104.9%
3 級	1,788	20.0%	2,048	21.5%	114.5%
計	8,957	100.0%	9,546	100.0%	106.6%

③ 入院・通院別状況（実数）

項目	平成 23 年度末	平成 24 年度末	H24/H23
入院患者	9,145	9,058	99.0%
通院患者	19,636	20,576	104.8%
計	28,781	29,634	103.0%

(4) 難病等患者

障害者手帳の取得などにより障害福祉サービスの支給が決定した者を除く、難病による障害福祉サービスの支給決定者数は、平成 25 年度で 39 人です。

(5) 発達障害児

発達障害が疑われる子どもの数については、本県及び文部科学省が実施した実態調査結果に基づき、平成 26 年 4 月 1 日現在の保育所・幼稚園、小・中学校に在籍する児童・生徒数から算出すると、約 1 万 2 千人と推計されます。

区分	在籍者数（人）	割合（％）	対象者数（人）	割合の根拠
保育所	37,339	4.9	1,830	県障害福祉課による平成 21 年度実態調査結果
幼稚園	19,365	4.9	949	
小学校	91,432	7.7	7,040	文部科学省による平成 24 年度実態調査結果
中学校	48,192	4.0	1,928	
計	196,328		11,747	

(6) 障害福祉サービス利用者数

障害者手帳所持者数と障害福祉サービス利用者数

項目	H21 末	H22 末	H23 末	H24 末	H25 末
手帳所持者数	128,706	130,599	131,456	132,332	131,410
サービス利用者数	10,146	11,260	12,463	12,240	13,020
サービス利用者割合	7.9%	8.6%	9.5%	9.2%	9.9%

第2節 第4期計画の成果目標

計画期間の最終年度である平成29年度末における成果目標は次のとおりとします。

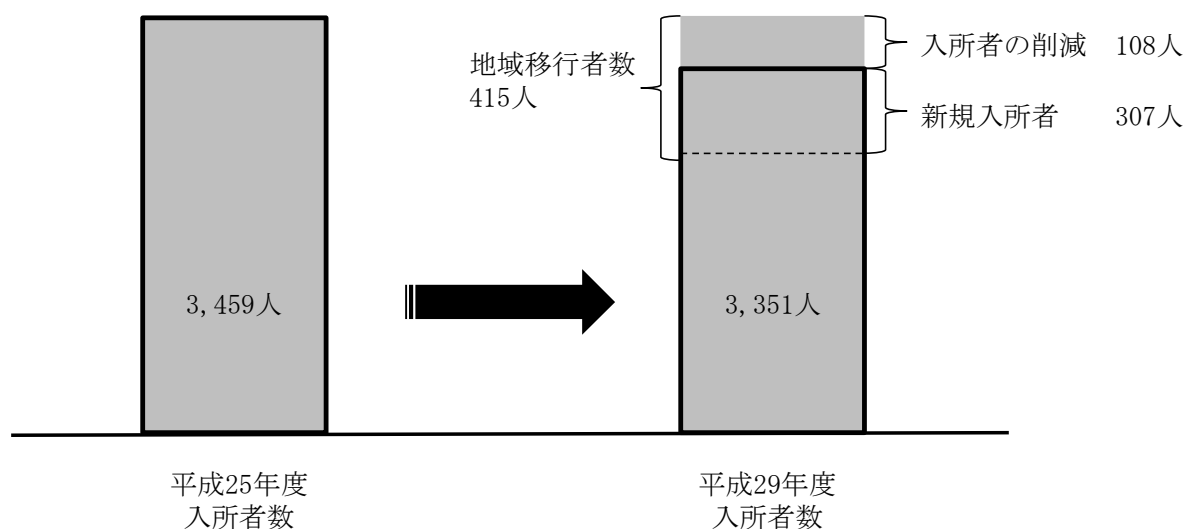
(1) 福祉施設から地域生活への移行

① 平成29年度目標値

平成25年度末時点の施設入所者3,459人のうち、平成29年度末までに地域生活に移行する者についての目標値は、市町村の目標値や前期計画の実績を踏まえ、415人(12.0%)とします。

また、平成25年度末時点の施設入所者数の、平成29年度末における削減についての目標値は、市町村の目標値や前期計画の実績を踏まえ、108人(3.1%)とします。

項目	数値	考え方
(A) 平成25年度末時点の施設入所者数	3,459人	平成25年度末時点において福祉施設に入所している障害者の数
(B) 平成29年度末時点の施設入所者数	3,351人	平成29年度末時点において福祉施設に入所している障害者の数
【目標値】 (C) 地域生活移行者数	415人	(A)のうち、自立訓練事業等を利用し、グループホーム、一般住宅等に移行する者の数 【国指針：平成25年度末時点の施設入所者数の12%以上】
	12.0%	移行者数割合(C) / (A)
【目標値】 (D) 入所者の削減見込	108人	平成25年度末時点と比較した平成29年度末時点の施設入所者数の削減見込み(A) - (B) 【国指針：平成25年度末時点から4%以上削減】
	3.1%	施設入所者数の削減割合(D) / (A)



② 指定障害者支援施設の必要入所定員総数

計画期間における指定障害者支援施設の必要入所定員総数については、市町村の目標値を踏まえ、次のとおり設定します。

項目	必要入所定員総数			
	H25 施設入所者数	H27	H28	H29
必要入所定員総数	3,459人	3,405人	3,378人	3,351人

③ 地域生活移行支援のための方策

地域生活への移行を進めるためには、地域における安心した暮らしを支援する体制が必要であり、相談支援体制の充実をはじめとした取組により地域生活への移行を支援します。

- ・ 障害や障害者等に対する県民の理解を促進するため、広報・啓発活動を実施します。
- ・ 地域における総合的な相談支援体制の整備、障害福祉サービスの提供に従事する責任者や専門職員等の育成、地域の自立支援協議会の充実に努めます。
- ・ 「住まいの場」としてのグループホームの整備を促進します。

(2) 入院中の精神障害者の地域生活への移行

① 平成29年度目標値

入院後3か月時点の退院率についての平成29年度における目標値は、本県の平成21年度から平成23年度における平均値：51.9%が全国44位と下位であることを踏まえ、同時期の全都道府県平均値である58.4%とします。

入院後1年時点の退院率についての平成29年度における目標値は、本県の平成21年度から平成23年度における平均値：85.1%が全国43位と下位であることを踏まえ、88.3%とします。

平成24年6月末時点の長期在院者数：6,402人の、平成29年6月末時点における削減についての目標値は、国指針に即して18.0%（削減後：5,250人）とします。

項目	現状	数値	考え方
【目標値】 入院後3か月時点の退院率	51.9%	58.4%	【国指針：平成29年度において64%以上】
【目標値】 入院後1年時点の退院率	85.1%	88.3%	【国指針：平成29年度において91%以上】
【目標値】 在院期間1年以上の長期在院者数	6,402人	18.0% 5,250人	【国指針：平成29年6月末時点の長期在院者数を平成24年6月末時点から18%以上削減】

② 地域生活への移行等のための方策

精神障害者の地域移行を推進するためには、新たな長期入院者を生まない取組を強化するとともに、精神障害があっても、住み慣れた地域で安心した生活を継続できるように、医療と福祉の連携の下で地域移行、地域定着を目指します。

- ・ 地域における自立支援協議会を中核としたネットワーク体制が構築されるよう助言等を行うとともに、医療機関と障害福祉サービス及び介護保険サービス事業所等の有機的な連携の強化を図ります。
- ・ 医療と福祉が協働して、再発・再入院を防ぎ、地域生活を維持・継続するため、保健所単位において「精神障害者地域移行・地域定着推進会議」を開催し、地域の実情に応じた支援体制の整備・方策の検討、連携体制の強化を図ります。
- ・ 地域における受け入れ基盤の拡充を図るために、保健所等を通じて、市町村における精神障害者の社会復帰を支援するとともに、一般住民に対する地域移行の理解促進のための広報啓発に努めます。
- ・ 認知症患者や65歳以上の高齢者が地域生活へ移行するためには、介護保険サービスの利用も想定されることから、入院中から介護保険事業所との連携を図り、安心して施設や在宅での地域生活に移行できるよう支援します。
- ・ 長期入院精神障害者の「退院に向けた意欲の喚起」を図るため、ピアサポートや当事者グループの更なる活用を推進するとともに、人材育成のあり方について検討を行います。
- ・ 精神障害者の地域生活支援や、退院意欲が固まらない長期入院精神障害者の段階的な地域移行のため、医療機関と連携して、病院資源のグループホームなど居住の場や、福祉サービスを提供する施設としての活用を検討を行います。
- ・ 地域移行後の精神障害者の急性増悪時に対応できるよう、精神科救急医療体制の拡充とともに、24時間365日対応できる精神科救急医療相談窓口を整備し、円滑な運用に努めます。
- ・ 精神障害者が地域で安定した生活を維持するために、通院の継続やデイケア等への参加により病状の安定を図る必要があり、そのためには移動手段の確保は欠かせないことから、公共交通機関の運賃割引等の優遇措置の対象の拡大に努めます。

(3) 地域生活支援拠点等の整備

① 「地域生活支援拠点」

国指針において新たに示された概念であり、地域での暮らしの安心感を担保し、親元からの自立を希望する者に対する支援等を進めるために、地域生活への移行、親元からの自立等に係る相談、グループホームへの入居等の体験の機会及び場の提供、ショートステイ等による緊急時の受入対応体制の確保、人材の確保・養成・連携等による専門性の確保並びにサービス拠点の整備及びコーディネーターの配置等による地域の体制づくりを行う、居住支援機能と地域支援機能を併せ持つ多機能拠点です。

今後、障害者の高齢化・重度化や「親亡き後」を見据えて、これらの機能をさらに強化する必要があることから、その整備について、市町村の取組を支援します。

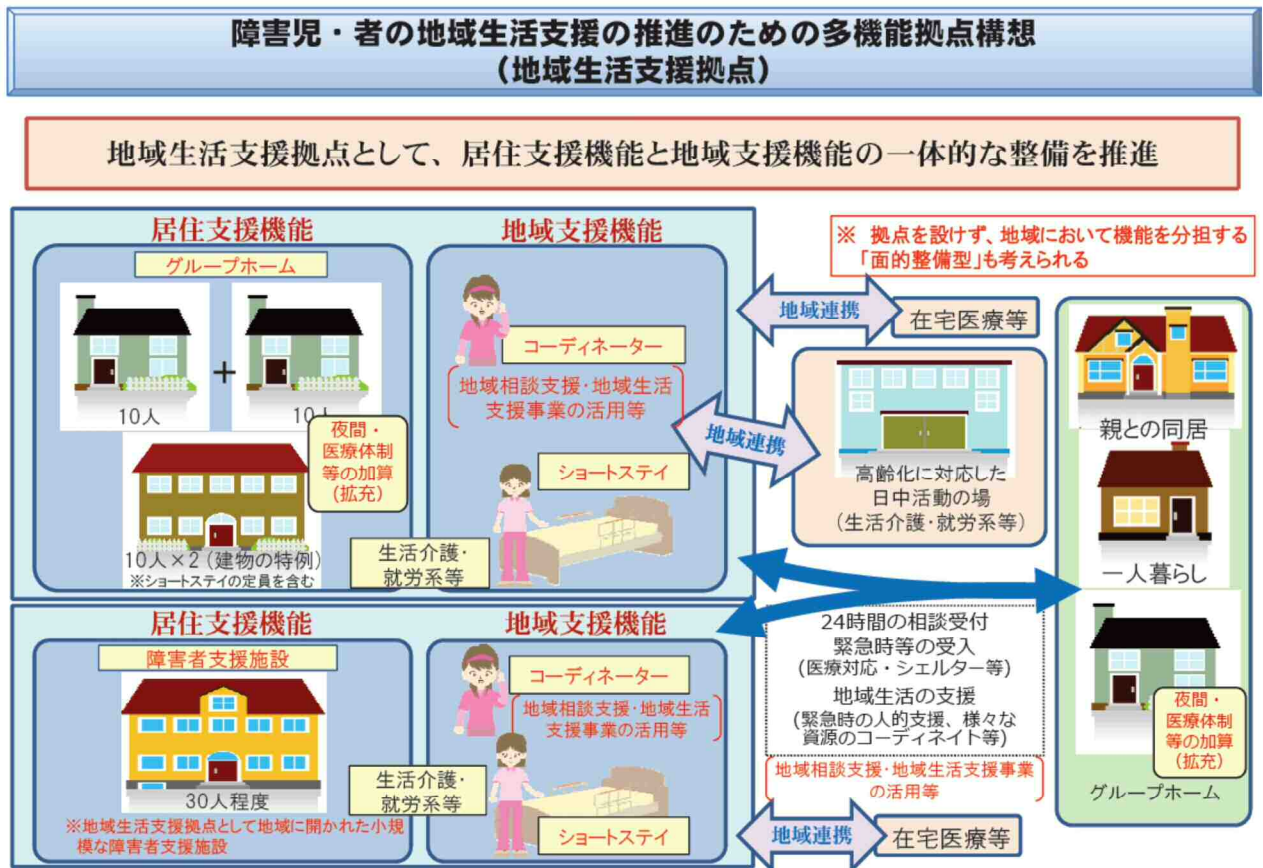
② 平成29年度目標値

地域生活支援拠点等については、平成29年度末までに、障害保健福祉圏域ごとに少なくとも1つの整備を目指します。

項目	数値	考え方
【目標値】 地域生活支援拠点等の数	7	平成29年度末までに整備する地域生活支援拠点等の数 【国指針：市町村又は各圏域に少なくとも1つを整備】

③ 地域生活支援拠点等の整備のための方策

拠点の整備としてではなく、地域における既存の複数の施設、事業者、機関が機能を分担して担う面的な機能整備についても検討します。



(4) 福祉施設から一般就労への移行等

① 平成29年度目標値

平成29年度中において、福祉施設の利用者のうち、就労移行支援事業等を通じて一般就労に移行する者についての目標値は、前期計画の実績を踏まえ、平成24年度の2倍に当たる年間174人とします。

平成29年度末における就労移行支援事業の利用者数についての目標値は、実績を踏まえ、平成25年度末における利用者数から5割以上の増加となる651人とします。

就労移行支援事業所のうち、就労移行率が3割以上の事業所の割合についての目標値は、国指針に即して5割とします。

ア 一般就労移行者数

項目	数値	考え方
平成24年度の就労移行者数	87人	福祉施設の利用者のうち、就労移行支援事業等を通じて、平成24年度に一般就労に移行した者の数
【目標値】 就 労 移 行 者 数	174人 2倍	福祉施設の利用者のうち、就労移行支援事業等を通じて、平成29年度に一般就労に移行する者の数 【国指針：平成24年度実績の2倍以上】

イ 就労移行支援事業の利用者数

項目	数値	考え方
平成25年度末時点の就労移行支援事業の利用者数	425人	平成25年度末時点における就労移行支援事業の利用者数
【目標値】 就労移行支援事業の利用者数	651人 5割増	平成29年度末時点における就労移行支援事業の利用者数 【国指針：平成25年度実績から6割以上増加】

ウ 就労移行支援の事業所ごとの就労移行率

項目	数値	考え方
平成29年度末時点の就労移行支援の事業所数	75	平成29年度末時点における就労移行支援の事業所の数
平成29年度末時点の就労移行率が3割以上の事業所数	38	平成29年度末時点における就労移行率が3割以上の事業所の数
【目標値】 就 労 移 行 率 が 3 割 以 上 の 事 業 所 の 割 合	5割	平成29年度末時点における就労移行率が3割以上の事業所の全体に対する割合 【国指針：5割以上】

② 活動指標

①の目標値を達成するために必要な量(活動指標)について、次のとおり設定します。

項目	数値	考え方
就労移行支援事業及び就労継続支援事業利用者の一般就労移行者数	174人	平成29年度において福祉施設を退所し、一般就労へ移行する者の数
公共職業安定所におけるチーム支援による福祉施設利用者の支援件数	174件	平成29年度において公共職業安定所の支援を受けて、福祉施設から一般就労する件数 〔一般就労移行者数の100%〕
障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業の受講者数	52人	平成29年度において福祉施設から一般就労へ移行する者のうち、障害者委託訓練の受講者数 〔一般就労移行者数の30%〕
障害者トライアル雇用事業の開始者数	87人	平成29年度において福祉施設から一般就労へ移行する者のうち、トライアル雇用の開始者数 〔一般就労移行者数の50%〕
職場適応援助者による支援対象者数	87人	平成29年度において福祉施設から一般就労へ移行する者のうち、職場適応援助者(ジョブコーチ)による支援の利用者数 〔一般就労移行者数の50%〕
障害者就業・生活支援センター事業による支援対象者数	174人	平成29年度において福祉施設から一般就労へ移行する者のうち、障害者就業・生活支援センター事業の支援対象者数 〔一般就労移行者数の100%〕

③ 就労支援のための方策

鹿児島労働局及び商工労働水産部並びに教育庁等と連携を図り、次の取組等により一般就労への移行を支援します。

- ・ 就労移行支援事業所と公共職業安定所等との連携を促進して、障害者試行雇用事業(トライアル雇用)や職場適応援助者(ジョブコーチ)、委託訓練事業の活用を推進します。
- ・ 障害者の職業生活における自立を図るため、障害者の就業並びにこれに伴う生活に関する指導・助言、職業準備訓練のあっせんなど必要な支援を一体的に行う「障害者就業・生活支援センター」を県内7箇所を設置しており、鹿児島労働局や「鹿児島障害者職業センター」等との連携の強化を図ります。
- ・ 県の物品調達や庁舎等の管理において、障害者雇用促進企業等における優遇措置を実施して、引き続き受注機会の拡大を支援します。

第3節 指定障害福祉サービスの見込量と確保策

指定障害福祉サービスの見込量については、市町村の実情やニーズを把握した上で、障害者等の自立と社会参加を促進するための確保策と併せて次のとおりとします。

(1) 指定障害福祉サービス及び相談支援の種類ごとのサービス見込量

① 訪問系サービス

区分	単位	実績			見込量		
		H24	H25	H26	H27	H28	H29
居宅介護 重度訪問介護 同行援護 行動援護 重度障害者等包括支援	時間	44,444	48,493	51,415	54,295	57,347	60,590
	人	1,841	2,017	2,124	2,249	2,386	2,533

※ 1か月当たりのサービス利用量

※ 平成26年度実績は、平成26年4月から9月までで推計

② 日中活動系サービス

区分	単位	実績			見込量		
		H24	H25	H26	H27	H28	H29
生活介護	人日	96,283	99,633	103,313	107,444	111,744	116,212
	人	4,760	4,930	5,089	5,292	5,505	5,723
自立訓練（機能訓練）	人日	1,776	1,074	873	880	889	898
	人	101	58	51	51	52	52
自立訓練（生活訓練）	人日	7,553	6,829	6,007	6,066	6,127	6,189
	人	487	473	425	427	433	436
就労移行支援	人日	8,087	7,856	7,572	8,782	10,187	11,817
	人	421	432	424	492	568	661
就労継続支援（A型）	人日	8,648	11,568	14,975	17,371	20,150	23,375
	人	477	615	790	916	1,062	1,232
就労継続支援（B型）	人日	52,337	59,212	66,143	73,417	81,493	90,458
	人	3,164	3,542	3,902	4,331	4,807	5,335
療養介護	人	461	463	458	463	468	473
短期入所（福祉型）	人日	4,598	5,418	5,496	5,772	6,235	6,737
	人	526	614	649	663	716	774
短期入所（医療型）	人日				164	175	186
	人				39	42	44

※ 1か月当たりのサービス利用量

※ 「人日」とは、（月間の利用者数）×（平均利用日数）

※ 平成26年度実績は、平成26年4月から9月までで推計

※ 平成24年度から平成26年度の「短期入所（福祉型）」については、「短期入所（医療型）」を含む。

③ 居住系サービス

区分	単位	実績			見込量		
		H24	H25	H26	H27	H28	H29
共同生活援助	人	1,465	1,632	1,745	1,918	2,112	2,320
施設入所支援	人	3,405	3,459	3,432	3,405	3,378	3,351

※ 1か月当たりのサービス利用量

※ 平成26年度実績は、平成26年4月から9月までで推計

※ 平成24年度及び平成25年度の「共同生活援助」については、「共同生活介護」を含む。

④ 相談支援

区分	単位	実績			見込量		
		H24	H25	H26	H27	H28	H29
計画相談支援	人	167	967	1,693	2,488	2,612	2,743
地域移行支援	人	2	7	3	51	65	81
地域定着支援	人	0	0	1	42	56	71

※ 1か月当たりのサービス利用量

※ 平成26年度実績は、平成26年4月から9月までで推計

(2) 見込量確保のための方策

- ・ 障害者基幹相談支援センターの設置の促進

地域の相談支援体制の中核的役割を担う拠点として、障害者等に対する総合的かつ専門的な相談支援や相談支援事業者への指導や助言を行う、基幹相談支援センターの設置を促進します。

- ・ 相談支援ネットワークの構築

地域の総合的な相談支援体制の整備・充実を図るため、県障害者自立支援協議会や県地域連絡協議会、県内アドバイザー派遣による指導・調整等の広域的支援により、地域の自立支援協議会の活性化を図り、市町村、相談支援事業所、障害福祉サービス事業所、基幹相談支援センター等によるネットワークの構築を促進します。

- ・ 相談支援従事者研修

計画相談・地域移行・地域定着支援を行う相談支援専門員の人材を育成するため、相談支援従事者研修を実施します。

- ・ サービス管理責任者等研修

個別支援計画の作成、職員への技術指導や助言等を行うサービス管理責任者・児童発達支援管理責任者の人材を育成するため、サービス管理責任者等研修を実施します。

- ・ 同行援護従事者養成研修

視覚障害者等の外出時の移動に必要な情報提供、介護等に関する知識及び技術を習得する人材を育成するため、同行援護従事者養成研修を実施します。

- ・ 強度行動障害支援者養成研修

自傷、他害行為などの強度行動障害者等への適切な支援、知識及び技法を習得する人材を育成するため、強度行動障害支援者養成研修（基礎研修・実践研修）を実施します。

第4節 地域生活支援事業

(1) 地域生活支援事業の種類ごとの見込み

① 専門性の高い相談支援事業

事業名	単位	実績		見込量		
		H24	H25	H27	H28	H29
発達障害者支援センター運営事業	実施箇所数	1	1	1	1	1
	利用者数	941	841	700	700	700
高次脳機能障害者支援センター事業	設置数	1	1	1	1	1
	相談件数	298	422	600	600	600
	研修開催回数	1	1	3	3	3
	研修会参加者数	284	242	250	250	250

② 広域的な支援事業

事業名	単位	実績		見込量		
		H24	H25	H27	H28	H29
県相談支援体制整備事業	実施箇所数	1	1	1	1	1
県自立支援協議会	実施箇所数	1	1	1	1	1
障害児等療育支援事業	実施箇所数	9	9	9	9	9

③ 人材育成事業

事業名	単位	実績		見込量		
		H24	H25	H27	H28	H29
相談支援従事者研修	研修開催回数	1	1	1	1	1
	研修会参加者数	143	144	210	210	210
サービス管理責任者研修 (児童発達支援管理責任者含む)	研修開催回数	1	1	1	1	1
	研修会参加者数	502	437	540	540	540
強度行動障害支援者養成研修 (行動援護従事者研修)	研修開催回数	1	1	1	1	1
	研修会参加者数	23	18	60	60	60
手話通訳者養成研修事業	研修開催回数	2	2	2	2	2
	研修会参加者数	25	23	40	40	40
盲ろう者通訳養成研修事業	研修開催回数	2	2	2	2	2
	研修会参加者数	20	19	20	20	20
音声機能障害者発声訓練 指導者養成事業	研修開催回数	1	1	1	1	1
	研修会参加者数	4	4	4	4	4
障害支援区分認定調査員等研修事業 (審査会委員研修, 主治医研修含む)	研修開催回数	17	31	15	15	15
	研修会参加者数	249	543	300	300	300

④ その他事業

事業名	単位	実績		見込量		
		H24	H25	H27	H28	H29
生活訓練等事業	事業数	7	7	7	7	7
障害者IT総合推進事業	実施箇所数	1	1	1	1	1
	利用者数	31	28	30	30	30

(2) 地域生活支援事業の事業内容

① 専門性の高い相談支援事業

ア 発達障害者支援センター運営事業

発達障害者支援法に基づき、自閉症等の発達障害者及びその家族等に対し、支援を行う発達障害者支援センターを県こども総合療育センター内に設置しています。

支援センターにおいては、発達障害者及びその家族等からの発達に関する相談や就労・生活に関する相談に応じて、専門的な指導や助言を行うとともに、地域において発達障害に携わる方々を対象とした研修会等を開催し、人材の育成に取り組みます。

また、発達障害者への継続的な支援に向け、地域における関係機関のネットワークづくりに取り組みます。

イ 高次脳機能障害者支援センター事業

高次脳機能障害者に対するサービスの質の向上を図るための支援拠点機関として、平成20年9月から県精神保健福祉センター内に高次脳機能障害者支援センターを設置しています。

支援センターにおいては支援相談員を配置し、平成23年1月からは、高次脳機能障害者支援に関する医療機関の連携強化を進めるために、支援拠点病院（鹿大病院霧島リハビリテーションセンター）及び各地域に支援協力病院を配置し、行政や就労支援機関等との連携を図りながら支援体制の整備に努めています。

今後は、さらに、就労・生活に関する相談及び支援等を行う相談支援事業所や就学支援に向けた教育機関とのネットワークの充実を図ります。

② 広域的な支援事業

ア 県相談支援体制支援事業

県障害者自立支援協議会や県地域連絡協議会、県内アドバイザー派遣による地域のネットワーク構築に向けた指導・調整等の広域的支援を行うことにより、地域の自立支援協議会の活性化を図ることにより、地域における相談支援体制・サービス提供体制の整備・充実を図ります。

イ 障害児等療育支援事業

地域における障害児等の生活を支えるため、障害児等に関する事業を実施する県内9か所の社会福祉法人等に対し、障害児等療育支援事業を委託しています。

受託法人等においては、訪問療育指導及び外来療育指導の実施や、保育所等の職員に対する療育技術の指導を行うとともに、県こども総合療育センター等との連携を図り、身近な地域で療育指導、相談等が受けられる体制の充実を図ります。

③ 人材育成事業

障害福祉サービス又は相談支援が円滑になされるよう、次の研修を実施し、サービス等を提供する者又はこれらの者に対し必要な指導を行う者を育成し、サービス等の質の向上を図ります。

ア 相談支援従事者研修

イ サービス管理責任者研修（児童発達支援管理責任者含む）

ウ 強度行動障害支援者養成研修（行動援護従事者研修）

エ 手話通訳者養成研修事業

身体障害者福祉の概要や手話通訳の役割・責務等について理解ができ、かつ、手話通訳に必要な手話語彙、手話表現技術及び基本技術を習得し、市町村の意思疎通支援事業において手話通訳者として活躍できる人材を養成します。

オ 盲ろう者通訳養成研修事業

盲ろう者の自立と社会参加を図るため、盲ろう者通訳・介助員を養成します。

カ 音声機能障害者発声訓練指導者養成事業

疾病等により咽頭を全摘出し、音声機能を喪失した者に対し、社会復帰を促進するため発声訓練を行い、又訓練に携わる指導員を養成するため研修会に派遣します。

キ 障害支援区分認定調査員等研修事業（審査会委員研修、主治医研修含む）

全国一律の基準に基づき、客観的かつ公平・公正に障害者給付等の事務が行われるよう、障害支援区分認定調査員、市町村審査会委員及び主治医（意見書を記載する医師）に対する各研修を実施します。

④ その他事業

ア 生活訓練等事業

障害者等に対し、日常生活上において必要な訓練・指導を行うことにより、生活の質的向上を図ります。

【事業内容】

- ・オストメイト社会適応訓練事業
- ・脊髄損傷者生活訓練事業
- ・リウマチ身体障害者生活訓練事業
- ・腎臓機能障害者生活訓練事業
- ・視覚障害者生活訓練事業
- ・中途失明者緊急生活訓練事業
- ・聴覚障害者生活訓練事業 など

イ 障害者ITサポートセンター運営事業

障害者の情報通信技術の利用機会や活用能力の格差是正を図り、ITを活用した障害者の自立及び社会参加を促進することを目的とし、障害者ITサポートセンターを拠点として、パソコン等情報通信機器の利用方法やパソコン利用による在宅就労等の相談支援、パソコン機器等の使用に関する支援を行うパソコンボランティアの養成・派遣、その他障害者のIT利活用を支援する事業を行います。

ウ 情報支援等事業

(ア) 手話通訳者設置事業

聴覚障害者等のコミュニケーションの円滑化を推進するため、手話通訳者を県障害福祉課内に配置し、県庁内での手話通訳業務（福祉行政相談、保健医療相談、就労相談等）の他、各種大会での手話通訳等を行います。

(イ) 字幕入り映像ライブラリー設置事業

字幕付きDVDの製作委託・貸し出しを行い、テレビ・ラジオ等の音声情報を享受することのできない聴覚障害者の生活文化の向上を図り、社会参加と自立の促進を図ります。

(ウ) 盲ろう者通訳介助員派遣事業

視覚機能と聴覚機能に障害を併せ持つ重複障害者（盲ろう者）に対して通訳介助員を派遣して、盲ろう者の自立と社会参加の促進を図ります。

エ 社会参加促進事業

障害者の社会参加を促進するために、スポーツ・芸術活動に関する事業や要約筆記者を養成する社会参加促進事業を実施します。

- ・障害者社会参加推進センター運営事業
- ・身体障害者補助犬給付事業
- ・奉仕員養成研修事業

（対象：要約筆記者，点訳奉仕員，音声訳奉仕員等）

- ・知的障害者社会活動総合推進事業
- ・障害者自立交流促進事業

（ミニコンサート，スポーツ大会開催等）

- ・その他

（精神障害者家族相互支援推進事業，障害者スポーツボランティア指導員養成事業等）

第5節 障害児支援体制の確保

障害児支援体制の確保については、市町村等の実情やニーズを踏まえて、次のとおりとします。

(1) 障害児を対象としたサービスの種類ごとのサービス見込量

① 障害児通所支援

区分	単位	実績			見込量		
		H24	H25	H26	H27	H28	H29
児童発達支援	人日	10,336	16,897	19,389	24,020	27,521	31,249
	人	1,510	2,320	2,575	3,303	3,762	4,221
放課後等デイサービス	人日	9,516	12,613	16,705	21,985	25,645	29,496
	人	1,141	1,283	1,647	2,075	2,400	2,742
保育所等訪問支援	人日	3	40	54	284	401	528
	人	3	31	43	136	188	245
医療型児童発達支援	人日	0	0	0	21	21	21
	人	0	0	0	2	2	2

※ 1か月当たりのサービス利用量

※ 平成26年度実績は、平成26年4月から9月までで推計

※ 「人日」とは、(月間の利用者数) × (平均利用日数)

② 障害児入所支援

区分	単位	実績			見込量		
		H24	H25	H26	H27	H28	H29
福祉型児童入所支援	人	139	132	139	139	139	139
医療型児童入所支援	人	77	77	76	76	76	76

※ 1か月当たりのサービス利用量

※ 平成26年度実績は、平成26年4月から9月までで推計

③ 障害児相談支援

区分	単位	実績			見込量		
		H24	H25	H26	H27	H28	H29
障害児相談支援	人	40	336	753	1,102	1,295	1,532

※ 1か月当たりのサービス利用量

※ 平成26年度実績は、平成26年4月から9月までで推計

(2) 見込量確保のための方策

障害児が身近な地域で継続的な支援を受けられるように、次の取組を進めます。

① 地域の自立支援協議会の活性化

地域において障害者等支援の主導的役割を果たす自立支援協議会に対して、こども専門部会の設置を働きかけるとともに、県自立支援協議会及び地域連絡協議会による運営面の支援を行うことにより、地域の自立支援協議会の活性化を図ります。

② 相談支援従事者研修

障害児相談支援を行う相談支援専門員の人材を育成するため、相談支援従事者研修を実施します。

③ 児童発達支援管理責任者研修

個別支援計画の作成、職員への技術指導や助言等を行う児童発達支援管理責任者の人材を育成するため、児童発達支援管理責任者研修を実施します。

④ 発達障害地域支援専門員の養成

地域における発達障害に関する相談・支援に従事する職員の専門性を高めるとともに、各地域で開催する支援者・住民向けの講演会や、支援方法等に関する講習会の講師を務めるなど、住民に身近な地域で発達障害に関する普及啓発・人材育成に関してスーパーバイズできる人材を養成します。

⑤ 障害児支援に係る関係機関への支援

地域において障害児支援の主体的な役割を担う市町村や療育関係機関等に対する指導、助言などの専門的支援を実施します。

特に、児童発達支援センターについては、地域の中核的な療育支援施設として、関係機関と連携した支援体制の充実が図られるよう機能強化に努めます。

⑥ 障害児入所支援

障害児入所施設については、児童福祉法の改正に伴い、平成29年度末までに障害児単独施設、障害児・者併設施設又は障害者単独施設に移行する必要があります。

このため、18歳以上の者が入所する障害児入所施設については、今後の施設の方向性等について指導・助言を行い、円滑な事業移行を進めるとともに、必要数の確保に努めます。

第6節 サービス等従事者の確保又は資質向上のために講ずる措置

(1) サービスの提供に係る人材の研修

障害者等に対するサービス等の質の向上を図るため、指定障害福祉サービス等に係る人材を質・量ともに確保することが重要であることから、相談支援従事者研修（初任者研修・現任研修・専門コース別研修）、サービス管理責任者研修・児童発達支援管理責任者研修等を実施します。

(2) 指定障害福祉サービス等の事業者に対する第三者の評価

指定障害福祉サービス等の質の向上のための方策として、事業者から提供されるサービスについて、公正・中立な第三者機関が、専門的かつ客観的な立場から評価する第三者評価制度の活用を推進します。

(3) 事業者に対する指導

指定障害福祉サービス事業者に対し、従業者、設備及び運営に関する基準等を周知徹底し、その遵守を求めるため実地指導を行います。

また、指定障害福祉サービス事業者等が行うサービスの内容が法令基準等に違反する疑いがあると認められる場合には、事実関係の把握や指導を実施してサービスの質の維持・向上に努めます。

(4) 障害者等に対する虐待の防止

障害者等に対する虐待は、障害者等の尊厳を害するものであり、自立や社会参加にとってその防止が極めて重要であることから、平成24年10月に施行された「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（障害者虐待防止法）」に基づき、市町村や県労働局、県障害者権利擁護センターや市町村障害者虐待防止センター等との連携を図り、障害者権利擁護・虐待防止研修を実施するなど、障害福祉サービス事業所における虐待の未然防止、虐待が発生した場合の迅速な対応、再発の防止等に努めます。

また、障害を理由とする差別の解消のため、「障害のある人もない人も共に生きる鹿児島づくり条例」の普及啓発を推進します。

(5) サービス等利用計画の評価の促進

指定相談事業者等が作成するサービス等利用計画について、市町村が評価（個々の利用者のニーズが把握されているか、それが生かされた計画になっているか、当該計画による支援の結果、目標とされた支援に到達するのか等）を実施することでサービスの質が向上するよう、県内アドバイザーの派遣等により市町村を支援し、評価の実施を促進します。

第5章 計画の達成状況の点検及び公表等

第1節 計画の定期的な調査、分析及び評価並びに必要な措置

本計画は、障害者の生活に必要な障害福祉サービス等の提供の確保に向けて推進されるものであり、関係者が目標等を共有し、その達成に向けて連携するとともに、進捗状況を確認しながら、工夫・改善を積み重ね、着実に取組を進めていくことが必要になります。

そのため、作成した計画については、3年ごとにその進捗を把握するだけではなく、定期的にその進捗を把握し、分析・評価の上、課題等がある場合には、随時、対応していくこと（PDCA サイクル）が求められます。

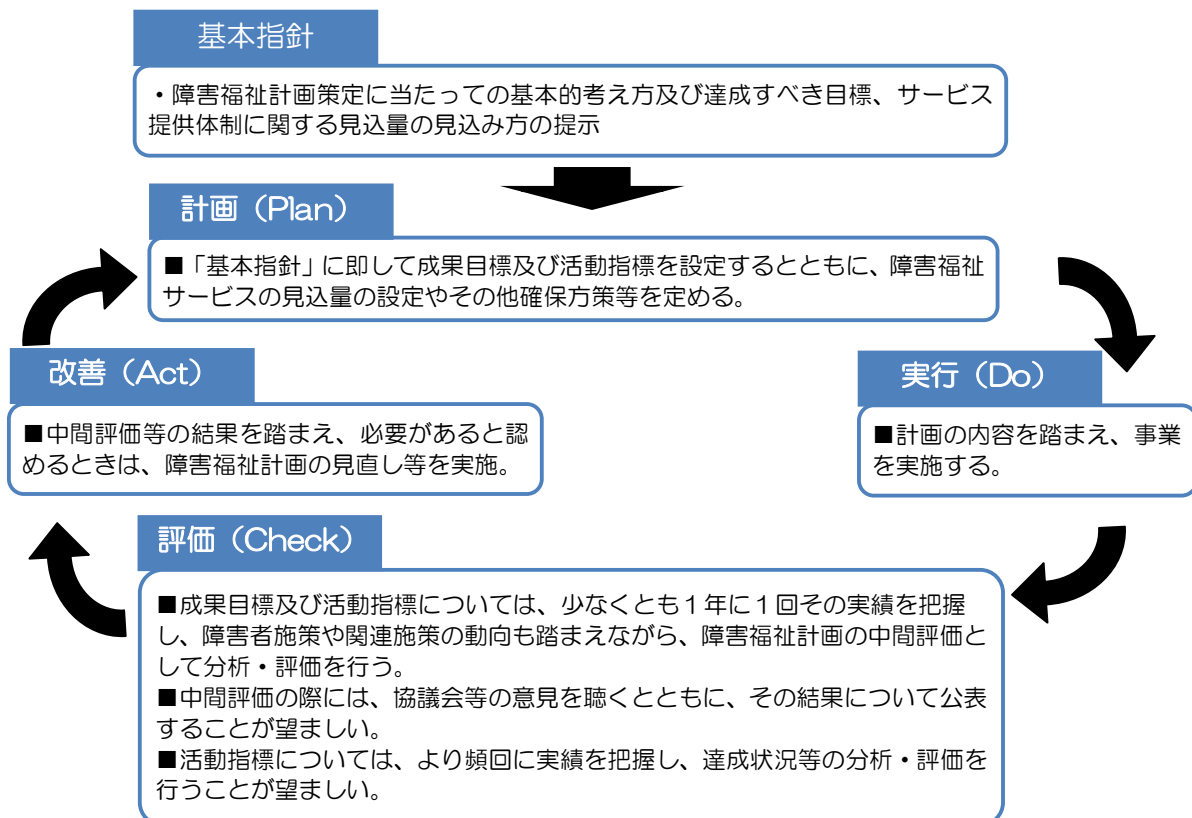
(1) PDCA サイクルとは

「PDCA サイクル」とは、さまざまな分野・領域における品質改善や業務改善などに広く活用されているマネジメント手法で、「計画（Plan）」「実行（Do）」「評価（Check）」「改善（Act）」のプロセスを順に実施していくものです。

(2) 計画における PDCA サイクル

計画の成果目標及び活動指標となる見込量については、少なくとも1年に1回その実績を把握し、障害者施策や関連施策の動向も踏まえながら、計画の中間評価として、分析・評価を行い、県障害者施策推進協議会及び県自立支援協議会の意見を求めます。

評価の結果、必要があると認めるときは、計画の変更や事業の見直し等の措置を講じます。



第2節 第4期計画の策定経緯

時期	内容
平成26年5月15日	国の策定指針告示
平成26年7月4日	市町村に対する第4期計画策定に係る説明会
平成26年8月～10月	市町村に対するサービス見込量等調査
平成26年9月～11月	障害者団体等への聞き取り調査等
平成26年12月19日	第1回県自立支援協議会（骨子案協議）
平成26年12月22日	第1回県障害者施策推進協議会（骨子案協議）
平成27年2月6日	第2回県障害者施策推進協議会（素案協議）
平成27年2月9日	第2回県自立支援協議会（素案協議）
平成27年2月～3月	パブリックコメント実施
平成27年3月11日	県議会環境厚生委員会に対する計画案説明
平成27年3月末	第4期障害福祉計画決定

第1 圏域ごとの障害福祉サービス見込量

第1節 鹿児島圏域

●障害福祉サービス

区分	単位	実績			見込量		
		H24	H25	H26	H27	H28	H29
(1) 訪問系サービス							
居宅介護 重度訪問介護 同行援護 行動援護 重度障害者等包括支援	時間	25,909	27,923	29,959	31,653	33,452	35,363
	人	891	959	1,006	1,068	1,134	1,204
(2) 日中活動系サービス							
生活介護	人日	33,007	34,117	35,650	37,076	38,559	40,101
	人	1,632	1,689	1,750	1,820	1,892	1,968
自立訓練（機能訓練）	人日	591	385	280	283	286	289
	人	33	21	17	17	17	17
自立訓練（生活訓練）	人日	2,261	2,106	1,855	1,874	1,893	1,912
	人	167	167	156	157	159	160
就労移行支援	人日	2,698	2,956	2,983	3,460	4,014	4,656
	人	144	167	175	203	235	273
就労継続支援（A型）	人日	3,598	5,105	6,689	7,759	9,000	10,441
	人	205	278	361	419	486	564
就労継続支援（B型）	人日	17,127	19,959	23,146	25,692	28,519	31,656
	人	1,080	1,251	1,422	1,578	1,751	1,944
療養介護	人	153	152	153	155	156	158
短期入所（福祉型）	人日	2,014	2,307	2,266	2,390	2,582	2,792
	人	245	280	293	299	324	351
短期入所（医療型）	人日	/	/	/	58	61	63
	人	/	/	/	17	18	18
(3) 居住系サービス							
共同生活援助	人	436	496	534	587	646	710
施設入所支援	人	946	969	963	955	948	940
(4) 相談支援							
計画相談支援	人	72	454	637	956	1,003	1,053
地域移行支援	人	1	3	2	14	14	16
地域定着支援	人	0	0	0	13	14	16

※ 1か月当たりのサービス利用量

※ 平成26年度実績は、平成26年4月から9月までで推計

※ 「人日」とは、（月間の利用者数）×（平均利用日数）

※ 平成24年度から平成26年度の「短期入所（福祉型）」については、「短期入所（医療型）」を含む。

※ 平成24年度及び平成25年度の「共同生活援助」については、「共同生活介護」を含む。

●障害児支援

区分	単位	実績			見込量		
		H24	H25	H26	H27	H28	H29
(1) 障害児通所支援							
児童発達支援	人日	4,896	9,693	11,652	14,565	16,750	19,095
	人	686	1,252	1,452	1,873	2,154	2,434
放課後等デイサービス	人日	4,256	5,034	7,764	10,481	12,368	14,347
	人	594	560	787	1,031	1,217	1,411
保育所等訪問支援	人日	1	18	28	139	192	250
	人	1	14	22	67	91	118
医療型児童発達支援	人日	0	0	0	0	0	0
	人	0	0	0	0	0	0
(2) 障害児相談支援							
障害児相談支援	人	16	197	354	520	614	731

※ 1か月当たりのサービス利用量

※ 平成26年度実績は、平成26年4月から9月まで

圏域別手帳所持者数（平成26年3月31日時点）

身体障害者	知的障害者	精神障害者	計
33,253	6,039	8,966	48,258

圏域別事業所数（平成26年4月1日時点）

訪問系					日中活動系							居住系	
居宅介護	重度訪問介護	同行支援	行動支援	重度障害者等包括支援	生活介護	自立訓練	就労移行支援	就労継続支援（A型）	就労継続支援（B型）	療養介護	短期入所	共同生活援助	施設入所支援
103	102	61	23	0	59	16	21	19	78	1	29	37	25

相談支援			障害児通所支援				障害児相談支援
計画相談支援	地域移行支援	地域定着支援	児童発達支援	放課後等デイサービス	保育所等訪問支援	医療型児童発達支援	
33	27	26	51	49	13	0	30

第2節 南薩圏域

●障害福祉サービス

区分	単位	実績			見込量		
		H24	H25	H26	H27	H28	H29
(1) 訪問系サービス							
居宅介護 重度訪問介護 同行援護 行動援護 重度障害者等包括支援	時間	1,082	1,083	1,173	1,249	1,331	1,419
	人	93	101	106	113	120	128
(2) 日中活動系サービス							
生活介護	人日	10,795	11,377	11,640	12,105	12,590	13,093
	人	524	554	569	591	615	639
自立訓練（機能訓練）	人日	236	97	94	95	96	97
	人	12	5	5	5	5	5
自立訓練（生活訓練）	人日	541	448	429	433	437	442
	人	27	24	23	23	23	23
就労移行支援	人日	623	689	672	780	904	1,049
	人	30	34	34	39	45	52
就労継続支援（A型）	人日	1,148	1,387	1,443	1,673	1,941	2,252
	人	58	70	71	82	95	110
就労継続支援（B型）	人日	5,284	5,827	6,111	6,783	7,529	8,357
	人	303	335	353	392	435	483
療養介護	人	39	41	41	41	42	42
短期入所（福祉型）	人日	331	405	516	539	580	624
	人	33	41	54	55	59	63
短期入所（医療型）	人日				18	21	25
	人				4	4	5
(3) 居住系サービス							
共同生活援助	人	174	195	203	223	246	270
施設入所支援	人	408	418	414	411	408	404
(4) 相談支援							
計画相談支援	人	33	121	194	222	233	244
地域移行支援	人	0	1	0	4	8	11
地域定着支援	人	0	0	0	3	6	8

※ 1か月当たりのサービス利用量

※ 平成26年度実績は、平成26年4月から9月までで推計

※ 「人日」とは、（月間の利用者数）×（平均利用日数）

※ 平成24年度から平成26年度の「短期入所（福祉型）」については、「短期入所（医療型）」を含む。

※ 平成24年度及び平成25年度の「共同生活援助」については、「共同生活介護」を含む。

●障害児支援

区分	単位	実績			見込量		
		H24	H25	H26	H27	H28	H29
(1) 障害児通所支援							
児童発達支援	人日	707	1,110	1,082	1,353	1,555	1,773
	人	124	180	180	232	267	302
放課後等デイサービス	人日	155	440	885	1,195	1,410	1,635
	人	53	66	111	145	172	199
保育所等訪問支援	人日	0	1	0	0	0	0
	人	0	2	0	0	0	0
医療型児童発達支援	人日	0	0	0	0	0	0
	人	0	0	0	0	0	0
(2) 障害児相談支援							
障害児相談支援	人	5	43	77	113	134	159

※ 1か月当たりのサービス利用量

※ 平成26年度実績は、平成26年4月から9月まで

圏域別手帳所持者数（平成26年3月31日時点）

身体障害者	知的障害者	精神障害者	計
10,297	1,581	1,963	13,841

圏域別事業所数（平成26年4月1日時点）

訪問系					日中活動系							居住系	
居宅介護	重度訪問介護	同行支援	行動支援	重度障害者等包括支援	生活介護	自立訓練	就労移行支援	就労継続支援（A型）	就労継続支援（B型）	療養介護	短期入所	共同生活援助	施設入所支援
18	18	4	1	0	17	5	6	4	18	0	12	17	10

相談支援			障害児通所支援				障害児相談支援
計画相談支援	地域移行支援	地域定着支援	児童発達支援	放課後等デイサービス	保育所等訪問支援	医療型児童発達支援	
17	7	8	7	7	0	0	10

第3節 北薩圏域

●障害福祉サービス

区分	単位	実績			見込量		
		H24	H25	H26	H27	H28	H29
(1) 訪問系サービス							
居宅介護 重度訪問介護 同行援護 行動援護 重度障害者等包括支援	時間	3,228	3,714	3,736	3,936	4,147	4,369
	人	190	206	217	230	243	257
(2) 日中活動系サービス							
生活介護	人日	11,803	12,192	12,833	13,347	13,881	14,436
	人	570	586	615	639	665	691
自立訓練（機能訓練）	人日	584	257	119	120	121	122
	人	37	15	6	6	6	6
自立訓練（生活訓練）	人日	1,201	1,062	968	977	987	997
	人	71	62	54	54	55	55
就労移行支援	人日	1,274	1,092	996	1,155	1,340	1,554
	人	65	61	58	68	78	91
就労継続支援（A型）	人日	1,861	2,735	3,493	4,052	4,700	5,452
	人	95	139	177	205	237	275
就労継続支援（B型）	人日	7,801	8,583	9,385	10,417	11,563	12,835
	人	470	505	550	611	678	752
療養介護	人	53	54	50	51	51	52
短期入所（福祉型）	人日	487	577	622	625	678	735
	人	64	72	77	76	81	88
短期入所（医療型）	人日				47	48	49
	人				8	9	9
(3) 居住系サービス							
共同生活援助	人	210	222	231	254	280	307
施設入所支援	人	486	490	496	493	489	485
(4) 相談支援							
計画相談支援	人	10	118	237	347	364	383
地域移行支援	人	0	0	0	4	5	5
地域定着支援	人	0	0	0	4	5	5

※ 1か月当たりのサービス利用量

※ 平成26年度実績は、平成26年4月から9月までで推計

※ 「人日」とは、（月間の利用者数）×（平均利用日数）

※ 平成24年度から平成26年度の「短期入所（福祉型）」については、「短期入所（医療型）」を含む。

※ 平成24年度及び平成25年度の「共同生活援助」については、「共同生活介護」を含む。

●障害児支援

区分	単位	実績			見込量		
		H24	H25	H26	H27	H28	H29
(1) 障害児通所支援							
児童発達支援	人日	1,391	1,746	1,997	2,496	2,871	3,273
	人	160	208	223	288	331	374
放課後等デイサービス	人日	1,489	1,607	2,173	2,934	3,462	4,015
	人	64	72	99	130	153	178
保育所等訪問支援	人日	0	1	0	0	0	0
	人	0	1	0	0	0	0
医療型児童発達支援	人日	0	0	0	0	0	0
	人	0	0	0	0	0	0
(2) 障害児相談支援							
障害児相談支援	人	0	15	57	84	99	118

※ 1か月当たりのサービス利用量

※ 平成26年度実績は、平成26年4月から9月まで

圏域別手帳所持者数（平成26年3月31日時点）

身体障害者	知的障害者	精神障害者	計
13,657	2,333	2,293	18,283

圏域別事業所数（平成26年4月1日時点）

訪問系					日中活動系							居住系	
居宅介護	重度訪問介護	同行支援	行動支援	重度障害者等包括支援	生活介護	自立訓練	就労移行支援	就労継続支援（A型）	就労継続支援（B型）	療養介護	短期入所	共同生活援助	施設入所支援
25	25	4	4	0	15	6	8	8	24	0	12	14	8

相談支援			障害児通所支援				障害児相談支援
計画相談支援	地域移行支援	地域定着支援	児童発達支援	放課後等デイサービス	保育所等訪問支援	医療型児童発達支援	
22	4	4	8	5	1	0	15

第4節 始良・伊佐圏域

●障害福祉サービス

区分	単位	実績			見込量		
		H24	H25	H26	H27	H28	H29
(1) 訪問系サービス							
居宅介護 重度訪問介護 同行援護 行動援護 重度障害者等包括支援	時間	4,148	4,343	4,601	4,842	5,097	5,366
	人	167	186	200	212	225	239
(2) 日中活動系サービス							
生活介護	人日	11,576	12,096	12,415	12,911	13,428	13,965
	人	586	608	620	645	671	697
自立訓練（機能訓練）	人日	146	161	180	181	183	185
	人	8	8	8	8	9	9
自立訓練（生活訓練）	人日	1,564	1,387	1,170	1,181	1,193	1,205
	人	90	88	74	75	75	76
就労移行支援	人日	1,190	1,178	1,113	1,291	1,497	1,737
	人	64	65	59	68	79	92
就労継続支援（A型）	人日	253	242	1,110	1,288	1,494	1,733
	人	12	12	60	70	81	94
就労継続支援（B型）	人日	6,137	6,892	7,723	8,572	9,515	10,562
	人	360	402	441	489	543	603
療養介護	人	83	86	84	85	86	87
短期入所（福祉型）	人日	564	699	748	789	849	915
	人	63	79	85	87	93	100
短期入所（医療型）	人日				19	23	27
	人				5	6	7
(3) 居住系サービス							
共同生活援助	人	225	256	262	288	317	348
施設入所支援	人	442	443	428	424	421	418
(4) 相談支援							
計画相談支援	人	2	42	159	206	216	227
地域移行支援	人	1	2	0	3	4	4
地域定着支援	人	0	0	1	3	5	6

※ 1か月当たりのサービス利用量

※ 平成26年度実績は、平成26年4月から9月までで推計

※ 「人日」とは、（月間の利用者数）×（平均利用日数）

※ 平成24年度から平成26年度の「短期入所（福祉型）」については、「短期入所（医療型）」を含む。

※ 平成24年度及び平成25年度の「共同生活援助」については、「共同生活介護」を含む。

●障害児支援

区分	単位	実績			見込量		
		H24	H25	H26	H27	H28	H29
(1) 障害児通所支援							
児童発達支援	人日	1,765	2,109	2,333	2,671	2,972	3,291
	人	342	412	439	545	592	639
放課後等デイサービス	人日	1,815	2,840	3,067	3,574	3,931	4,304
	人	256	382	425	475	512	552
保育所等訪問支援	人日	1	1	1	20	37	54
	人	1	1	1	8	14	20
医療型児童発達支援	人日	0	0	0	0	0	0
	人	0	0	0	0	0	0
(2) 障害児相談支援							
障害児相談支援	人	0	0	69	91	100	111

※ 1か月当たりのサービス利用量

※ 平成26年度実績は、平成26年4月から9月まで

圏域別手帳所持者数（平成26年3月31日時点）

身体障害者	知的障害者	精神障害者	計
15,251	2,414	2,733	20,398

圏域別事業所数（平成26年4月1日時点）

訪問系					日中活動系							居住系	
居宅介護	重度訪問介護	同行支援	行動支援	重度障害者等包括支援	生活介護	自立訓練	就労移行支援	就労継続支援（A型）	就労継続支援（B型）	療養介護	短期入所	共同生活援助	施設入所支援
32	31	13	4	0	20	10	6	3	24	2	14	19	8

相談支援			障害児通所支援				障害児相談支援
計画相談支援	地域移行支援	地域定着支援	児童発達支援	放課後等デイサービス	保育所等訪問支援	医療型児童発達支援	
12	6	6	12	17	2	0	5

第5節 大隅圏域

●障害福祉サービス

区分	単位	実績			見込量		
		H24	H25	H26	H27	H28	H29
(1) 訪問系サービス							
居宅介護 重度訪問介護 同行援護 行動援護 重度障害者等包括支援	時間	4,755	5,079	5,437	5,745	6,072	6,418
	人	254	268	286	303	320	339
(2) 日中活動系サービス							
生活介護	人日	17,123	17,425	17,824	18,537	19,279	20,050
	人	852	872	892	928	965	1,004
自立訓練（機能訓練）	人日	117	22	39	39	39	40
	人	6	1	2	2	2	2
自立訓練（生活訓練）	人日	1,435	1,078	858	867	875	884
	人	102	85	71	71	72	73
就労移行支援	人日	1,704	1,298	1,143	1,325	1,538	1,784
	人	87	70	63	73	84	98
就労継続支援（A型）	人日	1,580	1,694	1,854	2,151	2,495	2,894
	人	96	96	101	117	136	158
就労継続支援（B型）	人日	8,016	9,435	11,092	12,312	13,666	15,170
	人	464	544	622	690	766	850
療養介護	人	72	71	70	71	72	72
短期入所（福祉型）	人日	645	744	698	739	800	865
	人	74	86	86	89	97	105
短期入所（医療型）	人日				14	14	14
	人				4	4	4
(3) 居住系サービス							
共同生活援助	人	210	229	264	290	319	351
施設入所支援	人	659	666	667	662	656	651
(4) 相談支援							
計画相談支援	人	39	155	295	410	430	452
地域移行支援	人	0	1	1	13	16	19
地域定着支援	人	0	0	0	9	12	16

※ 1か月当たりのサービス利用量

※ 平成26年度実績は、平成26年4月から9月までで推計

※ 「人日」とは、（月間の利用者数）×（平均利用日数）

※ 平成24年度から平成26年度の「短期入所（福祉型）」については、「短期入所（医療型）」を含む。

※ 平成24年度及び平成25年度の「共同生活援助」については、「共同生活介護」を含む。

●障害児支援

区分	単位	実績			見込量		
		H24	H25	H26	H27	H28	H29
(1) 障害児通所支援							
児童発達支援	人日	532	844	819	1,024	1,177	1,342
	人	131	166	168	217	249	282
放課後等デイサービス	人日	826	1,219	1,210	1,634	1,928	2,236
	人	115	125	139	181	214	248
保育所等訪問支援	人日	1	1	0	0	0	0
	人	1	1	0	0	0	0
医療型児童発達支援	人日	0	0	0	21	21	21
	人	0	0	0	2	2	2
(2) 障害児相談支援							
障害児相談支援	人	2	39	134	197	233	277

※ 1か月当たりのサービス利用量

※ 平成26年度実績は、平成26年4月から9月まで

圏域別手帳所持者数（平成26年3月31日時点）

身体障害者	知的障害者	精神障害者	計
18,915	2,805	2,747	24,467

圏域別事業所数（平成26年4月1日時点）

訪問系					日中活動系							居住系	
居宅介護	重度訪問介護	同行支援	行動支援	重度障害者等包括支援	生活介護	自立訓練	就労移行支援	就労継続支援（A型）	就労継続支援（B型）	療養介護	短期入所	共同生活援助	施設入所支援
39	39	6	4	0	21	11	11	3	29	0	21	22	17

相談支援			障害児通所支援				障害児相談支援
計画相談支援	地域移行支援	地域定着支援	児童発達支援	放課後等デイサービス	保育所等訪問支援	医療型児童発達支援	
22	13	13	8	10	1	0	17

第6節 熊毛圏域

●障害福祉サービス

区分	単位	実績			見込量		
		H24	H25	H26	H27	H28	H29
(1) 訪問系サービス							
居宅介護 重度訪問介護 同行援護 行動援護 重度障害者等包括支援	時間	1,154	1,062	1,042	1,095	1,150	1,209
	人	35	40	40	42	44	47
(2) 日中活動系サービス							
生活介護	人日	2,896	3,071	3,143	3,268	3,399	3,535
	人	143	151	151	157	164	170
自立訓練（機能訓練）	人日	62	52	27	27	27	27
	人	3	2	1	1	1	1
自立訓練（生活訓練）	人日	179	118	149	150	152	153
	人	10	9	11	11	12	12
就労移行支援	人日	273	290	259	300	348	403
	人	13	14	12	14	16	19
就労継続支援（A型）	人日	137	331	288	334	388	450
	人	7	16	15	17	20	23
就労継続支援（B型）	人日	2,700	2,693	2,540	2,819	3,129	3,473
	人	149	148	141	157	174	193
療養介護	人	19	18	18	18	18	19
短期入所（福祉型）	人日	16	53	34	37	40	43
	人	3	6	5	5	5	6
短期入所（医療型）	人日				0	0	0
	人				0	0	0
(3) 居住系サービス							
共同生活援助	人	106	115	121	133	146	161
施設入所支援	人	117	120	115	114	113	112
(4) 相談支援							
計画相談支援	人	0	9	32	47	50	52
地域移行支援	人	0	0	0	5	7	10
地域定着支援	人	0	0	0	4	6	9

※ 1か月当たりのサービス利用量

※ 平成26年度実績は、平成26年4月から9月までで推計

※ 「人日」とは、（月間の利用者数）×（平均利用日数）

※ 平成24年度から平成26年度の「短期入所（福祉型）」については、「短期入所（医療型）」を含む。

※ 平成24年度及び平成25年度の「共同生活援助」については、「共同生活介護」を含む。

●障害児支援

区分	単位	実績			見込量		
		H24	H25	H26	H27	H28	H29
(1) 障害児通所支援							
児童発達支援	人日	104	286	295	369	424	483
	人	18	37	38	49	56	64
放課後等デイサービス	人日	263	351	440	594	701	813
	人	25	30	35	46	54	63
保育所等訪問支援	人日	0	0	3	15	21	27
	人	0	0	2	6	8	11
医療型児童発達支援	人日	0	0	0	0	0	0
	人	0	0	0	0	0	0
(2) 障害児相談支援							
障害児相談支援	人	0	2	7	14	17	20

※ 1か月当たりのサービス利用量

※ 平成26年度実績は、平成26年4月から9月まで

圏域別手帳所持者数（平成26年3月31日時点）

身体障害者	知的障害者	精神障害者	計
3,524	554	397	4,475

圏域別事業所数（平成26年4月1日時点）

訪問系					日中活動系							居住系	
居宅介護	重度訪問介護	同行支援	行動支援	重度障害者等包括支援	生活介護	自立訓練	就労移行支援	就労継続支援（A型）	就労継続支援（B型）	療養介護	短期入所	共同生活援助	施設入所支援
9	6	2	1	0	3	1	2	1	6	0	2	4	2

相談支援			障害児通所支援				障害児相談支援
計画相談支援	地域移行支援	地域定着支援	児童発達支援	放課後等デイサービス	保育所等訪問支援	医療型児童発達支援	
3	3	3	3	3	1	0	3

第7節 奄美圏域

●障害福祉サービス

区分	単位	実績			見込量		
		H24	H25	H26	H27	H28	H29
(1) 訪問系サービス							
居宅介護 重度訪問介護 同行援護 行動援護 重度障害者等包括支援	時間	4,165	5,288	5,465	5,774	6,101	6,449
	人	207	253	267	283	300	318
(2) 日中活動系サービス							
生活介護	人日	9,083	9,355	9,808	10,200	10,608	11,032
	人	453	470	492	512	533	554
自立訓練（機能訓練）	人日	40	100	134	135	137	138
	人	2	6	12	12	12	12
自立訓練（生活訓練）	人日	372	630	578	584	590	596
	人	20	38	36	36	37	37
就労移行支援	人日	325	353	406	471	546	634
	人	18	21	23	27	31	36
就労継続支援（A型）	人日	71	74	98	114	132	153
	人	4	4	5	6	7	8
就労継続支援（B型）	人日	5,272	5,823	6,146	6,822	7,572	8,405
	人	338	357	373	414	460	510
療養介護	人	42	41	42	42	43	43
短期入所（福祉型）	人日	541	633	612	653	706	763
	人	44	50	49	52	57	61
短期入所（医療型）	人日				8	8	8
	人				1	1	1
(3) 居住系サービス							
共同生活援助	人	104	119	130	143	158	173
施設入所支援	人	347	353	349	346	343	341
(4) 相談支援							
計画相談支援	人	11	68	139	300	315	331
地域移行支援	人	0	0	0	8	11	16
地域定着支援	人	0	0	0	6	8	11

※ 1か月当たりのサービス利用量

※ 平成26年度実績は、平成26年4月から9月までで推計

※ 「人日」とは、（月間の利用者数）×（平均利用日数）

※ 平成24年度から平成26年度の「短期入所（福祉型）」については、「短期入所（医療型）」を含む。

※ 平成24年度及び平成25年度の「共同生活援助」については、「共同生活介護」を含む。

●障害児支援

区分	単位	実績			見込量		
		H24	H25	H26	H27	H28	H29
(1) 障害児通所支援							
児童発達支援	人日	941	1,109	1,211	1,542	1,772	1,992
	人	49	65	75	99	113	126
放課後等デイサービス	人日	712	1,122	1,166	1,573	1,845	2,146
	人	34	48	51	67	78	91
保育所等訪問支援	人日	0	18	22	110	151	197
	人	0	12	18	55	75	96
医療型児童発達支援	人日	0	0	0	0	0	0
	人	0	0	0	0	0	0
(2) 障害児相談支援							
障害児相談支援	人	17	40	55	83	98	116

※ 1か月当たりのサービス利用量

※ 平成26年度実績は、平成26年4月から9月まで

圏域別手帳所持者数（平成26年3月31日時点）

身体障害者	知的障害者	精神障害者	計
9,757	1,484	1,857	13,093

圏域別事業所数（平成26年4月1日時点）

訪問系					日中活動系							居住系	
居宅介護	重度訪問介護	同行支援	行動支援	重度障害者等包括支援	生活介護	自立訓練	就労移行支援	就労継続支援（A型）	就労継続支援（B型）	療養介護	短期入所	共同生活援助	施設入所支援
37	36	8	1	0	15	5	3	2	17	0	8	9	8

相談支援			障害児通所支援				障害児相談支援
計画相談支援	地域移行支援	地域定着支援	児童発達支援	放課後等デイサービス	保育所等訪問支援	医療型児童発達支援	
14	2	2	7	8	1	0	14

第2 障害福祉サービス等の種類と内容

区分	種類	内容
訪問系	居宅介護	自宅で、入浴、排せつ、食事の介護等を行います。
	重度訪問介護	重度の肢体不自由又は重度の知的障害もしくは精神障害があり常に介護を必要とする人に、自宅で、入浴、排せつ、食事の介護、外出時における移動支援などを総合的に行います。
	同行援護	視覚障害により、移動に著しい困難を有する人に、移動に必要な情報の提供（代筆・代読を含む）、移動の援護等の外出支援を行います。
	行動援護	自己判断能力が制限されている人が行動するときに、危険を回避するために必要な支援、外出支援を行います。
	重度障害者等包括支援	介護の必要性がとても高い人に、居宅介護等複数のサービスを包括的に行います。
日中活動系	生活介護	常に介護を必要とする人に、昼間、入浴、排せつ、食事の介護等を行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会を提供します。
	自立訓練 （機能訓練・生活訓練）	自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、身体機能又は生活能力の向上のために必要な訓練を行います。
	就労移行支援	一般企業等への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行います。
	就労継続支援 （A型・B型）	一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行います。 雇用契約を結ぶA型と、雇用契約を結ばないB型があります。
	療養介護	医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話をを行います。
	短期入所 （福祉型・医療型）	自宅で介護する人が病気の場合などに、短期間、夜間も含め施設等で、入浴、排せつ、食事の介護等を行います。
居住系	共同生活援助	夜間や休日、共同生活を行う住居で、相談や日常生活上の援助を行います。
	施設入所支援	施設に入所する人に、夜間や休日、入浴、排せつ、食事の介護等を行います。
相談支援	計画相談支援	障害福祉サービス又は地域相談支援を利用する全ての障害者等を対象として、サービス等利用計画作成の支援、支給決定後のサービス等利用計画の見直し（モニタリング）を行います。
	地域移行支援	入所施設や精神科病院等からの退所・退院にあたって支援を要する者に対し、入所施設や精神科病院等における地域移行の取組と連携しつつ、地域移行に向けた支援を行います。
	地域定着支援	入所施設や精神科病院から退所・退院した者、家族との同居から一人暮らしに移行した者、地域生活が不安定な者等に対し、地域生活を継続していくための支援を行います。

区分	種類	内容
障害児通所支援	児童発達支援	日常生活における基本的な動作の指導，知識技能の付与，集団生活への適応訓練等を行います。
	医療型児童発達支援	上肢，下肢又は体幹の機能の障害のある児童に対し，児童発達支援及び治療を行います。
	放課後等デイサービス	授業の終了後又は休業日に生活能力の向上のために必要な訓練，社会との交流の促進等を行います。
	保育所等訪問支援	障害児が集団生活をする保育所等を訪問し，保育所等における集団生活への適応のための専門的な支援等を行います。
障害児入所支援	障害のある児童に対し，保護，日常生活の指導，独立自活に必要な知識技能の訓練及び治療を行います。	
障害児相談支援	障害児通所支援を利用する全ての障害児等を対象として，障害児支援利用計画作成の支援，支給決定後の障害児支援利用計画の見直し（モニタリング）を行います。	

鹿児島県第4期障害福祉計画
(平成27年度～平成29年度)
平成27年3月作成

発行：鹿児島県保健福祉部障害福祉課
〒890-8577 鹿児島市鴨池新町10-1
電話 (099) 286-2111
FAX (099) 286-5558